

有価証券報告書

第134期

(自 2014年4月1日)
(至 2015年3月31日)

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第134期（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2015年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

頁

第134期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	47
第5 【経理の状況】	57
1 【連結財務諸表等】	58
2 【財務諸表等】	112
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	127
監査報告書	
2015年3月連結会計年度	129
2015年3月会計年度	133

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月24日

【事業年度】 第134期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 井 俊 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 井 俊 哉

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	1,539,693	1,588,604	1,592,279	1,837,778	2,010,734
経常利益 (百万円)	98,888	109,849	88,244	110,648	128,572
当期純利益 (百万円)	57,925	64,218	48,477	59,608	71,021
包括利益 (百万円)	29,095	52,653	119,821	179,328	191,127
純資産額 (百万円)	640,970	674,149	778,626	944,625	1,080,757
総資産額 (百万円)	1,567,470	1,581,501	1,731,933	2,119,683	2,357,925
1株当たり純資産額 (円)	363.90	384.90	444.45	527.32	616.70
1株当たり当期純利益 (円)	36.41	39.41	29.75	36.59	44.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.43	37.46	28.90	35.70	44.28
自己資本比率 (%)	37.8	39.7	41.8	40.5	41.8
自己資本利益率 (%)	10.9	10.5	7.2	7.5	7.7
株価収益率 (倍)	16.6	15.6	21.4	18.6	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	129,214	104,410	100,815	161,455	141,282
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△50,734	△104,002	△107,525	△214,826	△140,662
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33,039	△23,645	26,167	41,475	△9,998
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	105,257	81,289	107,690	113,137	112,489
従業員数 (人)	38,740	40,227	42,584	45,881	45,789

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第133期より、一部の在外会社において、I A S 第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)を適用している。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第132期の関連する主要な経営指標等について遡及適用後の数値を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	519,811	526,039	510,785	557,704	566,259
経常利益 (百万円)	31,492	31,757	23,645	43,263	49,778
当期純利益 (百万円)	14,622	17,139	13,153	24,468	41,705
資本金 (百万円)	147,873	147,873	147,873	147,873	147,873
発行済株式総数 (千株)	1,631,481	1,631,481	1,631,481	1,631,481	1,631,481
純資産額 (百万円)	477,294	477,519	488,475	509,848	528,690
総資産額 (百万円)	1,059,211	1,032,260	1,077,628	1,155,053	1,247,209
1株当たり純資産額 (円)	292.79	292.76	299.30	312.34	329.98
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.00	10.00	10.00	11.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9.19	10.51	8.07	15.01	26.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.69	9.99	7.84	14.65	25.99
自己資本比率 (%)	45.1	46.2	45.3	44.1	42.3
自己資本利益率 (%)	3.4	3.6	2.7	4.9	8.0
株価収益率 (倍)	65.9	58.4	78.8	45.4	38.7
配当性向 (%)	81.6	95.1	123.9	66.6	42.3
従業員数 (人)	6,797	6,976	7,097	7,123	7,232

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

2 【沿革】

年月	沿革
1926年1月12日	三井物産㈱の出資により、資本金10,000千円をもって、東洋レーヨン㈱設立。
1927年8月	滋賀県石山に滋賀工場を設立し、ビスコース法によるレーヨン糸の生産を開始。
1936年8月	レーヨンスタープルの生産を開始。
1938年2月	レーヨンスタープルの紡織の一貫工場として、瀬田工場を完成。
1941年7月	東洋絹織㈱、庄内川レーヨン㈱並びに㈱庄内川染工所を吸収合併し、愛媛工場、愛知工場とする。
1949年5月	東京証券取引所に株式上場。
1951年4月	ナイロン工業化のため名古屋工場を建設、既存の愛知工場にも設備を新設し、ナイロンの本格生産を開始。
1951年6月	米国デュ・ボン社とナイロンの技術提携契約を締結。
1957年2月	英国I. C. I社とポリエステル繊維の技術提携契約を締結。
1958年4月	三島工場完成。ポリエステル繊維 東レテトロン [®] の生産を開始。
1959年4月	ポリエステルフィルム ルミラー [®] の本格生産を開始。
1960年2月	岡崎工場完成。強力ナイロン糸の本格生産を開始。
1960年8月	東洋工事㈱(現在の東レエンジニアリング㈱、現・連結子会社)を設立。
1961年4月	当社独自で開発したPNC法によるカプロラクタムの本格生産を開始。
1962年9月	基礎研究活動促進のため基礎研究所を開設。
1964年3月	アクリル繊維トレロン [®] 及びABS樹脂トヨラック [®] の本格生産を開始。
1965年6月	東和織物㈱を関係会社に編入。(2013年4月に東レ・アマテックス㈱(現・連結子会社)に社名を変更。)
1970年1月	社名を東レ㈱に変更。
1970年4月	高級スエード調素材エクセーナ [®] を開発。
1970年7月	千葉工場完成。ABS樹脂の生産を開始。
1970年11月	土浦工場完成。ポリプロピレンフィルム トレファン [®] の生産を開始。
1971年3月	東海工場完成。テレフタル酸及びカプロラクタムの生産を開始。
1971年7月	岐阜工場完成。ポリエステルフィルムの生産を開始。
1971年8月	炭素繊維トレカ [®] の生産を開始。
1971年10月	P. T. Indonesia Toray Synthetics (現・連結子会社)を設立。
1972年6月	曾田香料㈱(現・連結子会社)に資本参加。
1973年2月	Penfibre Sdn. Berhad (現・連結子会社)を設立。
1973年4月	Nan Sing Dyeing Works(Malaysia)(現在のPenfabric Sdn. Berhad(現・連結子会社))を設立。

年月	沿革
1975年1月	石川工場完成。最新鋭技術によるポリエステル繊維の生産を開始。
1975年5月	PBT樹脂の生産を開始。
1979年1月	一村産業(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
1982年11月	東レエンジニアリング(株)の建設・不動産事業を分離し、東レ建設(株)(現・連結子会社)を設立。
1982年12月	三島工場のポリエステルフィルム生産設備を完成。
1985年4月	天然型インターフェロン β フェロン [®] の製造認可。
1985年5月	TREA Inc. を買収。(1989年2月にToray Plastics(America), Inc. (現・連結子会社)に社名を変更。)
1985年8月	石川工場のナイロンフィラメント生産設備を完成。
1986年12月	東レインターナショナル(株)(現・連結子会社)を設立。
1992年1月	PGI ₂ 誘導体制剤ドルナー [®] の製造認可。(1992年4月販売開始)
1995年3月	液晶用カラーフィルター トプティカル [®] の本格生産設備を完成。
1995年11月	東麗合成繊維(南通)有限公司(現・連結子会社)を設立。
1999年10月	Saehan Industries Inc. と合弁でToray Saehan Inc. を設立。(2008年1月に当社がSaehan Industries Inc. 保有の全株式を取得し、合弁契約が終了。また、2010年5月にToray Advanced Materials Korea Inc. (現・連結子会社)に社名を変更。)
2002年9月	水道機工(株)(現・連結子会社)に資本参加。
2003年5月	先端融合研究所を開設。
2004年8月	株式の追加取得により、蝶理(株)を連結子会社とした。
2009年4月	自動車・航空機分野向けの総合技術開発拠点として、A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)を開設。
2010年1月	東燃ゼネラル石油(株)と合弁で東レ東燃機能膜合同会社を設立。(2012年1月に東レ東燃機能膜合同会社が合弁相手持分の償還(払い戻し)を実施し、同社は100%出資の子会社(東レバッテリーセパレータフィルム合同会社)となった。また、2012年7月に組織変更し、東レバッテリーセパレータフィルム(株)(現・連結子会社)となった。)
2011年1月	環境・エネルギー分野向けの総合技術開発拠点として、E&Eセンター(Environment & Energy Center)を創設。
2014年2月	Zoltek Companies, Inc. (現・連結子会社)を買収。
2014年2月	Woongjin Chemical Co., Ltd. を買収。(2014年3月にToray Chemical Korea Inc. (現・連結子会社)に社名を変更。)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社283社(子会社235社・関連会社48社、2015年3月31日現在)の当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。本事業内容の区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報における事業区分と同一である。

繊維事業：

連結財務諸表提出会社(以下、東レ㈱という)は、合成繊維製品(糸・綿・織編物・人工皮革等)の製造・販売を行っている。一村産業㈱(連結子会社)、丸佐㈱(連結子会社)、東レインターナショナル㈱(連結子会社)、蝶理㈱(連結子会社)、Alcantara S.p.A. (連結子会社)、P.T. Indonesia Toray Synthetics (連結子会社)、Luckytex (Thailand) Public Company Limited (連結子会社)、Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (連結子会社)、Penfabric Sdn. Berhad (連結子会社)、東麗合成繊維(南通)有限公司(連結子会社)、東麗酒伊織染(南通)有限公司(連結子会社)、東麗国際貿易(中国)有限公司(連結子会社)、Toray Industries (H.K.) Ltd. (連結子会社)、Toray Advanced Materials Korea Inc. (連結子会社)、Toray Chemical Korea Inc. (連結子会社)、東レ・オペロンテックス㈱(関連会社)、日本バイリーン㈱(関連会社)等117社は、合成繊維の製造・加工及び同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっている。

プラスチック・ケミカル事業：

東レ㈱は、樹脂、フィルム及びケミカル製品の製造・販売を行っている。東レフィルム加工㈱(連結子会社)、曾田香料㈱(連結子会社)、Toray Plastics (America), Inc. (連結子会社)、Toray International America Inc. (連結子会社)、Toray Films Europe S.A.S. (連結子会社)、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (連結子会社)、Toray International Singapore Pte. Ltd. (連結子会社)、東麗塑料(中国)有限公司(連結子会社)、Toray Advanced Materials Korea Inc.、東レ・ダウコーニング㈱(関連会社)、三洋化成工業㈱(関連会社)、P.T. Petnesia Resindo (関連会社)、Thai PET Resin Co., Ltd. (関連会社)、Toray BASF PBT Resin Sdn. Berhad (関連会社)等74社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ㈱製品の受託生産・加工も行っている。

情報通信材料・機器事業：

東レ㈱は、情報通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っている。東レフィルム加工㈱、東レバッテリーセパレータフィルム㈱(連結子会社)、東レエンジニアリング㈱(連結子会社)、Toray Advanced Materials Korea Inc.、STEMCO, Ltd. (連結子会社)、東レ・デュボン㈱(関連会社)、STECO, Ltd. (関連会社)等32社は、情報通信分野向けの材料・機器の製造・加工・販売を行っており、また、㈱東レシステムセンター(連結子会社)等6社は情報処理等のサービスを提供している。

炭素繊維複合材料事業：

東レ㈱は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。Toray Carbon Fibers America, Inc. (連結子会社)、Toray Composites (America), Inc. (連結子会社)、Zoltek Companies, Inc. (連結子会社)、Toray Carbon Fibers Europe S.A. (連結子会社)等28社は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。

環境・エンジニアリング事業：

東レ㈱は、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っている。東レ建設㈱(連結子会社)、東レエンジニアリング㈱、水道機工㈱(連結子会社)等45社は、建設・不動産事業、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ㈱の工場設備建設・設備保全なども受託している。

ライフサイエンス事業：

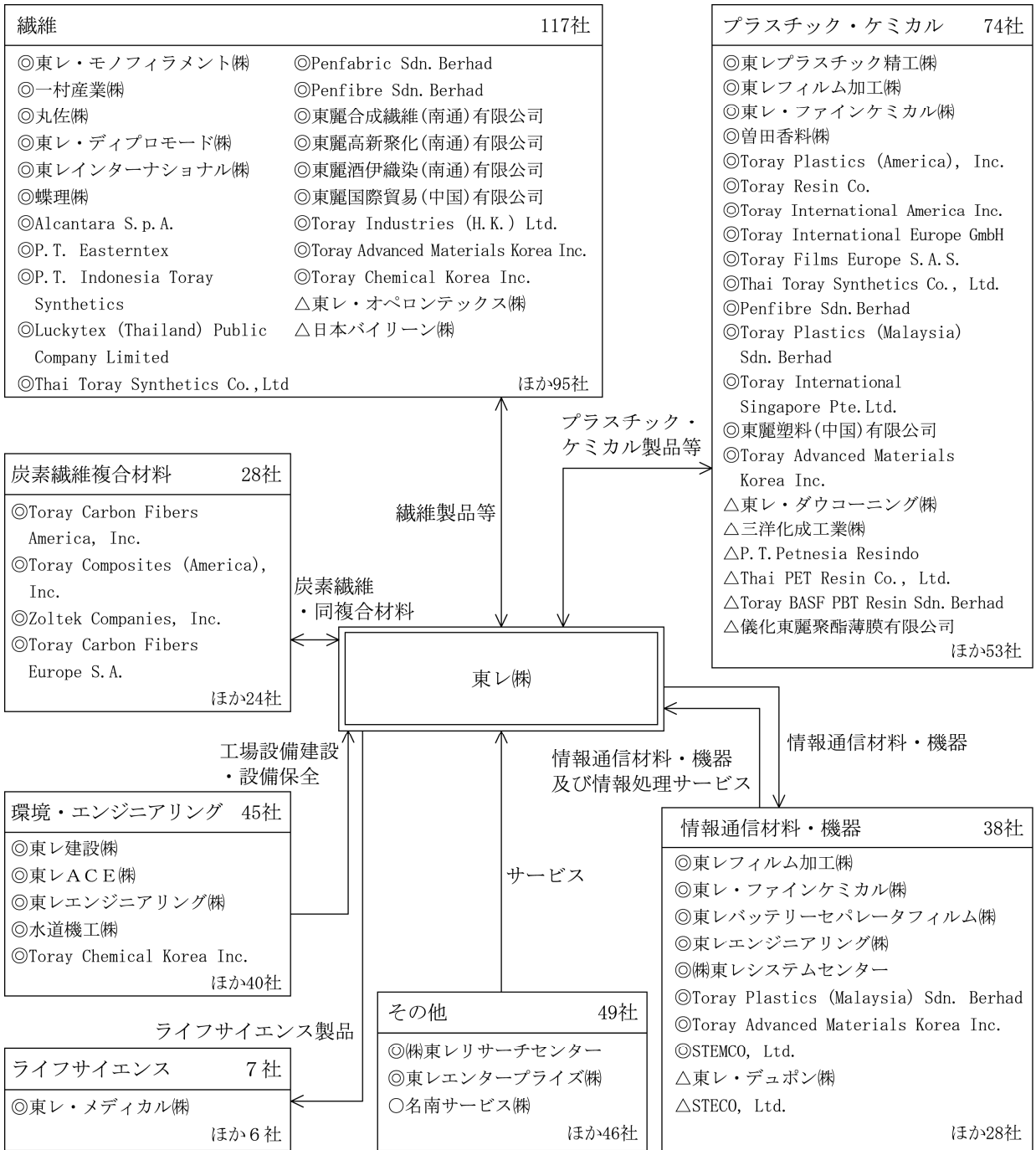
東レ㈱は、医薬品、医療機器、オプティカル製品等の製造・販売を行っている。東レ・メディカル㈱(連結子会社)等7社は医薬品、医療機器の販売に携わっている。

その他：

上記セグメントに属さない㈱東レリサーチセンター(連結子会社)、東レエンタープライズ㈱(連結子会社)等49社はサービス産業の種々の分野で活動している。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりである。



- (注) 1 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。
 2 商事会社については、事業区分が多岐に渡るため、事業規模が最大の事業区分に会社名を表示している。
 3 上記会社名の◎は連結子会社(計156社)、○は非連結子会社(計79社)、△は関連会社(計48社)を示す。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(連結子会社) 東レ・ モノフィラメント㈱	愛知県岡崎市	490	繊維	100.0	—	8	無	無	繊維製品の購入及び販売
一村産業㈱	石川県金沢市	1,000	繊維、プラス チック・ケミ カル	85.0	—	6	無	無	繊維製品、樹脂の購 入、加工及び販売
東レ・ ファインケミカル㈱	東京都千代田区	474	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	100.0	—	5	無	有	繊維製品、ケミカル製 品の購入、加工及び販 売
東レプラスチック 精工㈱	東京都中央区	360	プラスチッ ク・ケミカル、情報通 信材料・機器	66.7	—	5	無	有	樹脂の購入、加工及び 販売
東レフィルム加工㈱	東京都中央区	736	〃	94.4	1	9	無	有	フィルムの購入、加工 及び販売
曾田香料㈱ (注) 4	東京都中央区	1,490	プラスチッ ク・ケミカル	50.03	1	4	無	無	ケミカル製品の購入及 び販売
東レバッテリー セパレータフィルム㈱	栃木県 那須塩原市	301	情報通信材 料・機器	100.0	1	6	有	無	技術援助契約の締結
東レ エンジニアリング㈱	東京都中央区	1,500	情報通信材 料・機器、環 境・エンジニ アリング	99.9	3	6	無	有	設備の建設及び機器製 品の販売
㈱東レ システムセンター	東京都中央区	200	情報通信材 料・機器	100.0	—	8	無	有	情報処理業務の受託
水道機工㈱ (注) 4	東京都世田谷区	1,948	環境・エンジ ニアリング	51.2	1	3	無	無	水処理製品の購入及び 販売
東レ・メディカル㈱	東京都中央区	1,333	ライフサイ エンス	100.0	2	13	有	無	医薬品、医療機器の購 入
㈱東レ リサーチセンター	東京都中央区	250	その他	100.0	1	8	無	有	調査・研究及び分析評 価の受託
東レ エンタープライズ㈱	東京都中央区	3,107	〃	100.0	1	7	無	有	人材派遣
東洋実業㈱	滋賀県大津市	100	〃	100.0	—	8	無	有	ボビン・紙管回収再 生、各種製品の加工
東レ インターナショナル㈱ (注) 3 (注) 8	東京都中央区	2,040	商事会社	100.0	3	10	有	無	各種製品の購入及び販 売
蝶理㈱ (注) 4	大阪市中央区	6,800	〃	53.0	1	1	無	無	〃
Toray Textiles Europe Ltd. (注) 3	イギリス	18,363 (103,120 千Stg£)	繊維	100.0	—	3	有	有	繊維製品の購入、加工 及び販売
Alcantara S.p.A.	イタリア	1,407 (10,800 千EURO)	〃	70.0	—	5	無	無	〃
P.T. Easterntex	インドネシア	1,514 (12,600 千US\$)	〃	69.8	—	7	無	無	繊維製品の購入及び販 売
P.T. Indonesia Toray Synthetics (注) 3	インドネシア	12,594 (104,800 千US\$)	繊維、プラス チック・ケミ カル	100.0 (7.6)	—	8	無	無	繊維製品、樹脂の購入 及び販売
Luckytex (Thailand) Public Company Limited	タイ	1,918 (518,400 千Baht)	繊維	51.0 (2.0)	—	6	無	無	繊維製品の購入及び販 売
Thai Toray Textile Mills Public Company Limited (注) 5	タイ	222 (60,000 千Baht)	〃	40.0 (5.2)	—	7	無	無	〃

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	タイ	11,389 (3,078,141 千Baht)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	90.0 (19.2)	—	8	無	無	繊維製品、樹脂、フィルムの購入及び販売
Penfabric Sdn. Berhad	マレーシア	2,787 (86,000 千RM)	繊維	100.0	—	6	無	無	繊維製品の購入及び販売
Penfibre Sdn. Berhad (注) 3	マレーシア	11,344 (350,000 千RM)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	100.0	1	6	無	無	繊維製品、フィルムの購入及び販売、技術援助契約の締結
東麗合成繊維(南通)有限公司 (注) 3	中国	42,023 (2,170,626 千RMB)	繊維、環境・エンジニアリング	100.0 (10.0)	1	7	無	無	繊維製品、エアフィルターの購入、加工及び販売
東麗高新聚化(南通)有限公司	中国	14,761 (762,424 千RMB)	繊維	100.0 (60.0)	1	3	有	無	繊維製品の購入及び販売
東麗酒伊織染(南通)有限公司 (注) 3	中国	27,917 (1,442,000 千RMB)	〃	84.8 (15.4)	1	4	無	無	繊維製品の購入、加工及び販売
Toray Advanced Materials Korea Inc. (注) 3	韓国	62,611 (576,000 百万WON)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	100.0	1	5	無	無	繊維製品、樹脂、フィルム、炭素繊維、水処理製品の購入及び販売、技術援助契約の締結
Toray Chemical Korea Inc. (注) 3	韓国	25,787 (237,230 百万WON)	繊維、プラスチック・ケミカル、環境・エンジニアリング	56.8 (56.3)	1	3	無	無	繊維製品の販売
Toray Plastics (America), Inc. (注) 3	アメリカ	28,628 (238,231 千US\$)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	100.0 (100.0)	1	2	無	無	フィルムの購入及び販売、技術援助契約の締結
Toray Films Europe S. A. S.	フランス	3,913 (30,028 千EURO)	〃	100.0	1	—	有	無	〃
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	マレーシア	10,533 (325,000 千RM)	〃	100.0 (6.2)	—	7	無	無	樹脂の購入及び販売
東麗塑料(中国)有限公司	中国	1,536 (99,076 千HK\$)	〃	100.0	—	6	無	無	〃
STEMCO, Ltd.	韓国	2,609 (24,000 百万WON)	情報通信材料・機器	70.0	—	4	有	無	情報通信材料・機器製品の購入
Toray Carbon Fibers America, Inc.	アメリカ	1 (5 千US\$)	炭素繊維複合材料	100.0 (100.0)	2	2	有	無	炭素繊維の購入及び販売、技術援助契約の締結
Toray Composites (America), Inc.	アメリカ	13,699 (114,000 千US\$)	〃	100.0 (100.0)	2	5	有	無	炭素繊維の購入、加工及びプリプレグの販売、技術援助契約の締結
Zoltek Companies, Inc.	アメリカ	42 (352 千US\$)	〃	100.0 (100.0)	1	2	無	無	—
Toray Carbon Fibers Europe S. A. (注) 3	フランス	24,083 (184,800 千EURO)	〃	100.0	3	3	有	無	炭素繊維の購入及び販売、技術援助契約の締結
東麗(中国)投資有限公司 (注) 3	中国	17,720 (147,454 千US\$)	その他	100.0	2	9	無	無	—
Toray Industries (H. K.) Ltd.	中国	240 (15,500 千HK\$)	繊維	100.0 (30.0)	—	6	無	無	繊維製品の購入及び販売
その他 115社									

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(持分法適用関連会社) 東レ・デュボン(株)	東京都中央区	3,208	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	50.0	1	5	無	有	繊維製品、樹脂、フィ ルムの購入及び販売
東レ・ オペロンテックス(株)	東京都中央区	3,510	繊維	50.0	—	5	無	有	繊維製品の購入及び販 売
日本バイリーン(株) (注)4 (注)6	東京都中央区	10,680	〃	17.6	1	3	無	無	〃
東レ・ ダウコーニング(株)	東京都千代田区	6,198	プラスチッ ク・ケミカル	35.0	1	3	無	有	ケミカル製品の購入
三洋化成工業(株) (注)4 (注)6	京都市東山区	13,051	〃	17.4	—	1	無	有	ケミカル製品の購入及 び販売
STECO, Ltd.	韓国	2,609 (24,000 百万WON)	情報通信材 料・機器	30.0	—	1	無	無	—
その他 32社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、商事会社を除きセグメントの名称を記載している。商事会社はセグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。
- 2 外貨から邦貨への換算は、2015年3月末日レートによる。
- 3 上記連結子会社のうち、当連結会計年度末現在、東レインターナショナル(株)、Toray Textiles Europe Ltd.、P.T. Indonesia Toray Synthetics、Penfibre Sdn. Berhad、東麗合成繊維(南通)有限公司、東麗酒伊織染(南通)有限公司、Toray Advanced Materials Korea Inc.、Toray Chemical Korea Inc.、Toray Plastics (America), Inc.、Toray Carbon Fibers Europe S.A. 及び東麗(中国)投資有限公司は特定子会社である。
- 4 上記関係会社のうち、曾田香料(株)、水道機工(株)、蝶理(株)、日本バイリーン(株)及び三洋化成工業(株)は、有価証券報告書提出会社である。
- 5 上記連結子会社のうち、Thai Toray Textile Mills Public Company Limitedは議決権の所有割合が100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 6 上記持分法適用関連会社のうち、日本バイリーン(株)及び三洋化成工業(株)は議決権の所有割合が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
- 7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 8 上記連結子会社のうち、東レインターナショナル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益状況等

東レインターナショナル(株)	
(1) 売上高	576,448百万円
(2) 経常利益	12,904百万円
(3) 当期純利益	8,678百万円
(4) 純資産額	50,118百万円
(5) 総資産額	161,372百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	21,530
プラスチック・ケミカル事業	6,692
情報通信材料・機器事業	5,502
炭素繊維複合材料事業	4,462
環境・エンジニアリング事業	3,484
ライフサイエンス事業	1,644
その他	1,781
全社	694
合計	45,789

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7,232	36.7	13.9	6,618

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	1,411
プラスチック・ケミカル事業	1,260
情報通信材料・機器事業	1,395
炭素繊維複合材料事業	1,328
環境・エンジニアリング事業	301
ライフサイエンス事業	843
全社	694
合計	7,232

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めている。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全東レ労働組合連合会が組織されており、U Aゼンセンに加入している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、総じて安定的な成長が継続した。中国は引き続き景気拡大のテンポが緩やかで、アセアン地域の景気も足踏み状態であったが、米国の景気は着実に回復し、欧州の景気も全体として緩やかに持ち直した。国内経済については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から個人消費や生産で足踏みが見られたものの、雇用や所得の情勢は改善傾向が続き、政策効果の発現もあって、緩やかな景気回復基調が持続した。

このような事業環境の中で、当社グループは、2014年4月からスタートし2016年度を最終年度とする新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に基づき、「成長分野での事業拡大」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めた。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前連結会計年度比9.4%増の2兆107億円、営業利益は同17.3%増の1,235億円、経常利益は同16.2%増の1,286億円、当期純利益は同19.1%増の710億円となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

国内では、衣料用途は、消費税率引き上げの影響の長期化を受けて需要が全般的に弱含みで推移する中、糸綿／テキスタイル／製品一貫型ビジネスの推進などによる事業の高度化と拡販に努めた。産業用途は、自動車関連用途向けをはじめとして堅調に推移した。

海外では、欧州需要の低迷や中国内需の伸び悩みの影響を受けたが、東南アジアや中国のテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進めた。また自動車関連用途向けや新興国における衛生材料向けの出荷が堅調に推移した。

なお、前連結会計年度末に連結子会社化したToray Chemical Korea Inc.は、増収には寄与したが、連結子会社化に伴うのれん償却等の影響があった。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前連結会計年度比13.4%増の8,567億円、営業利益は同5.1%増の556億円となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン糸が前連結会計年度比8.0%増の約507億円（販売価格ベース）、ポリエステル糸が同21.3%増の約673億円（販売価格ベース）、ポリエステルステーブルが同111.4%増の約625億円（販売価格ベース）となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

樹脂事業は、国内では自動車など一部の用途で消費税率引き上げの影響から出荷の伸び悩みが見られたが、全体としては堅調に推移した。海外では中国や米国の子会社で自動車関連用途向けの出荷が拡大した。

フィルム事業は、太陽電池バックシート用途向けで中国内需の拡大を背景に出荷を拡大し、食品包装用途向けでは高付加価値品の拡販を進めた。一部で価格競争の影響を受けたものの、全体としては堅調に推移した。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前連結会計年度比5.5%増の4,964億円、営業利益は同32.6%増の239億円となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前連結会計年度比1.2%減の約779億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同8.8%減の約232億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム ルミラーが同2.0%増の約714億円（販売価格ベース）となった。

(情報通信材料・機器事業)

大型液晶パネル向けでは、パネルメーカーの生産回復と大画面化の進展に伴い、フィルム・フィルム加工品等の関連材料の出荷が増加した。スマートフォンやタブレット端末の関連材料の出荷は概ね堅調に推移したものの、一部で最終顧客の生産調整の影響を受けた。なお、PDP関連材料の出荷は、主要顧客のPDP事業からの撤退の影響により減少した。また、各材料とも価格競争の影響を受けた。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前連結会計年度比0.9%増の2,480億円、営業利益は同0.4%減の245億円となった。

主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム ルミラー[®]が前連結会計年度比8.4%増の約688億円（販売価格ベース）となった。

(炭素繊維複合材料事業)

航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大に加え、欧州をはじめとした自動車関連用途向けの需要も好調に推移し、航空宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品（プリプレグ）の出荷が拡大した。また、スポーツ用途や産業用途で使用される汎用品の値戻しに取り組んだ。

なお、前連結会計年度末に連結子会社化したZoltek Companies, Inc.は、増収には寄与したが、連結子会社化に伴うのれん償却等の影響があった。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前連結会計年度比39.7%増の1,584億円、営業利益は同54.9%増の262億円となった。

炭素繊維複合材料の生産規模は前連結会計年度比39.5%増の約1,505億円（販売価格ベース）となった。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、グローバルな需要が弱含みに推移する中、海水淡水化向け逆浸透膜などの出荷が増加するとともに、前連結会計年度末に連結子会社化したToray Chemical Korea Inc.が業績に貢献した。

国内子会社は、エンジニアリング子会社の業績が、プラント工事の進捗により好調に推移した。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前連結会計年度比0.1%減の1,800億円、営業利益は同25.4%増の80億円となった。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤レミッチ[®]*の出荷が堅調に推移したが、天然型インターフェロンβ製剤フェロン[®]は競合の激化から出荷が低調に推移し、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]は、薬価改定と後発医薬品伸長の影響を受けた。また、ライセンス収入が減少した。医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が堅調に推移した。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前連結会計年度比2.0%減の570億円、営業利益は同27.4%減の41億円となった。

医療機器の生産規模は前連結会計年度比13.5%増の約215億円（販売価格ベース）となった。

*レミッチ[®]は鳥居薬品(株)の登録商標である。

(その他)

売上高は前連結会計年度比0.3%増の143億円、営業利益は同4.3%減の19億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を6億円上回った一方、自己株式の取得による支出を主因に財務活動による資金の減少が100億円となり、為替換算差額を含めると、当連結会計年度末には前連結会計年度末比6億円（0.6%）減の1,125億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、前連結会計年度比202億円(12.5%)減の1,413億円となった。これは、税金等調整前当期純利益が1,145億円(前連結会計年度比167億円増)、減価償却費が815億円(同27億円増)であった一方、売上債権の増加額が339億円(同275億円増)、法人税等の支払額が295億円(同63億円増)であったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、前連結会計年度比742億円(34.5%)減の1,407億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が1,236億円(前連結会計年度比155億円増)であったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、前連結会計年度比515億円増の100億円となった。これは、長期借入れによる資金の調達に369億円(前連結会計年度比1,133億円減)、社債の発行による収入が1,000億円(同800億円増)であった一方、コマーシャル・ペーパーの純減少額が50億円(同150億円減)、長期借入金の返済による支出が1,002億円(同599億円増)、自己株式の取得による支出が201億円(同197億円増)、配当金の支払額が162億円(同1億円減)であったこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当社は、2011年2月に、10年間程度の期間を見据えた長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”を策定した。“AP-Growth TORAY 2020”では、グローバルな事業拡大を一層推進するとともに、グリーンイノベーション事業の拡大に注力していくことで、「持続的に事業収益拡大を実現する企業グループ」、「社会の発展と環境の保全・調和に積極的な役割を果たす企業グループ」、そして「全てのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループ」を目指している。

2014年2月には、2014年度から2016年度の3ヵ年を対象期間とする新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”を策定し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めることで、業績の更なる向上を目指している。グリーンイノベーションとライフイノベーションという二つの成長分野において、当社グループの持つコア技術・要素技術やグローバルな事業基盤を活かして事業拡大を進める。また、新興国をはじめ成長が期待される国・地域の需要を当社グループの収益として最大限に取り込んでいくために、アジア・アメリカ・新興国において、新たな事業拠点の設置を含めた積極的な事業展開を進めていく。

当社グループは、すべての製品の元となる素材には、社会を本質的に変える力があるという信念の下、常に世界に先駆けた技術革新に挑戦し、最先端の技術や新素材を生み出し事業化することを目指している。そして、企業活動のあらゆる場面で現場力を重視し、徹底的な現状把握と現状分析に基づいて問題を克服していくことで、企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化していく。

4 【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等での記載事項に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のとおりである。当社グループは、日常的にこれら潜在するリスクからの回避、又はその影響の低減に努めるとともに、不測の事態が発生した場合には迅速な対応と的確な情報開示を実施しうる体制を構築すべく努めている。なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではない。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2015年6月24日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 国内外の需要、製品市況の動向等に関わるリスク

当社グループは基礎素材製品を広範な産業に供給しており、世界的あるいは地域的な需給環境の変動や素材代替の進行、取引先の購買方針の変更等により当社グループの製品に対する需要が急速に減退する可能性がある。また、当社グループの様々な事業は他企業との厳しい競争状態にあり、新規参入の脅威に曝されているものもあるほか、医薬・医療事業には薬価並びに償還価格改定による価格変動要因がある。当社グループは持続的に競争優位の確保に努めているものの、これら製品の需要が減少あるいは価格が下落した場合、あるいは取引先の与信リスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(2) 原燃料価格の上昇に関わるリスク

当社グループが使用する石油化学原料や燃料は、価格が大きく変動することがあり、これら原燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換による採算の改善が困難な場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(3) 設備投資、合併事業・提携・買収等に関わるリスク

当社グループは広範囲にわたる事業領域で設備投資を実施しており、また、第三者との間で様々な合併事業や戦略的提携、事業買収等を行っている。これら設備投資、合併事業・提携・買収等の実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について様々な観点から検討を行っているが、必ずしも確実に予期したとおりの成果が得られるという保証があるわけではなく、事業環境の急変などにより、予期せぬ状況変化や所期の事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、固定資産の減損損失や持分法投資損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(4) 為替相場の変動、金利の変動、有価証券等の価値の変動等に関わるリスク

当社グループの海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レート変動の影響を受ける。外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じているが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、予期せぬ金利水準の急激な変動やその他の金融市場の混乱、当社グループの保有する有価証券あるいは年金資産の価値の変動等が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) 将来予測等の前提条件の変動に伴う退職給付債務や繰延税金資産に関わるリスク

当社の単独及び連結財務諸表は、将来に関する一定の前提を置いた年金数理計算に基づいて退職給付債務を計上しており、また、将来年度の課税所得の見積額に基づき回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しているが、年金数理計算に使用する前提条件に変動が生じた場合、あるいは将来の課税所得の見積額に変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧州・米国をはじめ海外で広く事業を展開しているが、各地域において以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

- ①不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定又は改廃
- ②予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生
- ③テロ・紛争等による社会的混乱 など

(7) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは、世界最高水準の品質を追求しているが、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、そうした重大事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(8) 訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがある。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(9) 法規制、租税、競争政策、内部統制に関わるリスク

当社グループは、事業活動を行っている各国及び地域において、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替等の各種関係法令、投資に関する許認可や輸出入規制、独占禁止法に基づく競争政策等の適用を受けている。当社グループは内部統制システムの整備・維持を図り各種法令等の遵守に努めているが、新たな環境規制や環境税の導入、法人税率の変動等これらの法令の改変があった場合や各種法令に違反したと判定された場合、公正取引委員会による行政処分を受けた場合や税務当局から更正通知を受領した場合、あるいは従業員による不正行為があった場合や財務報告に係る内部統制の有効性が維持できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(10) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な防災点検及び設備保守、また安全活動を推進しているが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等で製造設備等が損害を受けた場合や原材料等の供給不足が生じた場合、電力・物流をはじめとする社会インフラの機能が低下した場合等には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(11) 情報セキュリティに関わるリスク

当社グループが事業活動を行う上で、情報システム及び情報ネットワークは欠くことのできない基盤であり、構築・運用に当たっては十分なセキュリティの確保に努めているものの、不正侵入、情報の改ざん・盗用・破壊、システムの利用妨害などにより業務の停滞や信用の低下が生じた場合、あるいは機密情報が社外に流出した場合等には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	E. I. DuPont de Nemours and Co.	アメリカ	ポリイミドフィルム等を製造・販売する合弁会社東レ・デュポン(株)の設立及び運営	1963年2月22日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Dow Corning Co.	アメリカ	シリコン製品等を製造・販売する合弁会社東レ・ダウコーニング(株)の運営	2005年4月19日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Invista, Inc.	アメリカ	ポリウレタン弾性繊維を製造・販売する合弁会社東レ・オペロンテックス(株)の運営	2003年5月1日から合弁会社の存続する期間
Toray Composites (America), Inc.	Boeing Co.	アメリカ	炭素繊維複合材料の供給	2005年11月22日から2021年12月31日まで(5年間のオプションを含む)

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究・技術開発は、有機合成化学、高分子化学、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーという当社が培ってきたコア技術をベースに、基幹事業である繊維、プラスチック・ケミカル事業の安定収益基盤強化・収益拡大を推進するとともに、成長する重点4領域（①環境・水・エネルギー、②情報・通信・エレクトロニクス、③自動車・航空機、④ライフサイエンス）に絶え間なく革新的先端材料を供給する役割を担っている。また、地球温暖化防止や環境負荷低減に対して、当社グループの総合力を発揮してソリューションを提供する新たな切り口で、さらなる成長を推進していく。

2014年2月に策定した中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”では、「グリーンイノベーション」と「ライフイノベーション」を重点分野として設定して、革新的新素材・新技術を創出することにより持続的発展を目指す。また、知的財産戦略による参入障壁の構築により技術競争力の優位性を堅持していく。

当連結会計年度のセグメント別の研究・技術開発の概要は次のとおりである。

(1) 繊維事業

基幹事業としての安定収益基盤の強化と収益拡大に向け、極限技術追求による高機能製品や繊維先端材料の創出・拡大に主眼を置いた研究・技術開発を推進している。その成果として、ナイロンの素材特性を生かすとともに、着用快適性をもたらす様々な工夫を凝らすことで、上質な素材感とサラサラとした爽やかな肌触りを持つナイロン長繊維テキスタイル「サラコナ™」を開発した。また、当社独自のナノスケール加工を用いることで、汚れ付着防止機能を保ちながら、汚れの落ちやすさを大幅に向上させた防汚加工テキスタイル「テクノクリーン®」を開発した。その他、ミクロンレベルで繊維断面を制御できる口金設計技術に加え、製糸時の口金付近の気流制御といった製糸条件の最適化技術を新たに用い、高い吸水拡散性、ソフトな肌触りと透け防止性を特長とするポリエステル原綿「ペンタス®α」を開発した。

(2) プラスチック・ケミカル事業

基幹事業として安定収益基盤の強化と収益拡大、そして持続可能な循環型社会の発展に主眼を置いた研究・技術開発に取り組んでいる。その成果として、最大成形伸度300%という優れた易成形性と耐傷性を両立し、長期間の使用でも光沢感が持続する自己修復コートフィルムを開発した。本開発品は、形状が複雑で強い光沢が要求される電子機器や家電製品、自動車内装用をはじめ、フレキシブルディスプレイの表面材料など、幅広い用途に向けて展開が期待される。また、独自のポリマー設計技術と高精度延伸によるフィルム構造制御技術の融合により、新規高機能PPS（ポリフェニレンサルファイド）フィルムを開発した。本開発により、長期耐熱性や耐加水分解性、耐薬品性、難燃性などの従来の優れた素材特性を維持しながら、PPSフィルム同士や樹脂成形体とだけでなく、金属や繊維シートなどの異素材とも強固に熱接着することが可能になった。

(3) 情報通信材料・機器事業

戦略的拡大事業として研究・技術開発に取り組んでいる。その成果として、次世代パワーエレクトロニクスに用いられるシリコンカーバイド (Silicon Carbide、以下「SiC」) トランジスタ向けに、製造工程であるイオン注入プロセスを大幅に簡略化できる感光性耐熱レジストを開発し、SiCダイオードとSiCトランジスタによる「フルSiC」パワー半導体モジュールに対応した材料提供が可能となった。また、投入電力を上げることなく、白色LEDデバイスの輝度を10%以上向上させることが可能な白色LED用蛍光体シートを開発した。蛍光体の高濃度充填による薄膜形成が可能のため、放熱性にも優れており、投入電力を上げて輝度向上が可能である。さらに、蛍光体を均一分散し、膜厚精度にも優れ、白色光の色バラツキを最小化することができる。加えて、本材料は、LEDチップの発光面だけに効率的に蛍光体層を形成できることから、LED製造工程の大幅なプロセスコスト削減にも貢献でき、また、蛍光体の使用量を減らすことができるため、レアアースの使用量削減にも有効となる。

(4) 炭素繊維複合材料事業

当社の代表的ナンバーワン事業であり、戦略的拡大事業として、グリーンイノベーション事業拡大、アジア・新興国及び米州での事業拡大のための研究・技術開発に取り組んでいる。米ボーイング社との間で、新型機「777X」向けに炭素繊維「トレカ[®]」プリプレグを供給することに基本合意し、加えて、航空宇宙用途における炭素繊維複合材料の適用をさらに促進するため、設計・材料・部品生産に跨がる広範な領域で両社が共同開発を進めることを確認した。また、トヨタ自動車(株)が発売した燃料電池自動車「MIRAI」に、①自動車構造部品向け熱可塑性炭素繊維複合材料(熱可塑CFRP)、②燃料電池電極基材用カーボンペーパー、③高圧水素タンク用高強度炭素繊維の3つの炭素繊維材料が採用された。そのほか、従来の一方向連続繊維を用いたプリプレグ(UDプリプレグ)と同等の力学特性を維持しながら、複雑形状への優れた成形性を達成した新規プリプレグシートUACS(Unidirectionally Arrayed Chopped Strands)を開発した。

(5) 環境・エンジニアリング事業

情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料に続く次の収益拡大の柱とするために、重点育成・拡大事業として研究・技術開発に取り組んでいる。水処理関連では、当社が開発・販売している高性能と耐汚染性を両立させた革新的逆浸透(RO)膜が評価され、「日本化学会 第63回(2014年度)化学技術賞」を受賞した。アメニティー関連製品では、高い除去性能を維持しながら1Lを約3分(当社従来品約5分)でろ過するスピード浄水を実現したポット型浄水器の新しいカートリッジを開発した。また、ポット型浄水器「トレビノー[®]PT305SV」及び蛇口直結型浄水器「トレビノー[®]カセット307MX」の2機種が2014年度グッドデザイン賞をダブル受賞した。

(6) ライフサイエンス事業

重点育成・拡大事業として研究・技術開発に取り組んでいる。医薬分野では、当社が製造販売承認を取得し、鳥居薬品(株)が日本国内において販売中の血液透析患者におけるそう痒症改善剤「レミッチ[®]*カプセル2.5 μ g」(一般名：ナルフラフィン塩酸塩)について、国内における慢性肝疾患患者におけるそう痒症を適応症とした効能追加にかかる製造販売承認事項一部変更承認申請を行った。本剤は、抗ヒスタミン薬や抗アレルギー薬などとは異なるメカニズムで痒みを抑えることから、既存薬では効きにくい痒みに対しても有効性を示すものと期待される。医療分野では、血液に含まれる微量のタンパク質を高感度で短時間に検出できるタンパク質検出システムとして「RAY-FAST[®](レイファースト)」測定装置(研究用)及び、血中に存在し免疫機構に深く関わるタンパク質であるサイトカインIL-6(インターロイキン6)を検出する専用チップ「RAY-FAST[®]IL-6」(研究用試薬)の販売を開始した。同システムにより、これまで数時間以上を要していた微量タンパク質の検出作業を20分以内に行うことが可能となる。さらに、カテーテルでは発作性心房細動治療用カテーテル・アブレーションシステムの製造販売承認申請を行った。製造販売承認取得後、新製品として販売予定である。

*レミッチ[®]は鳥居薬品(株)の登録商標である。

上記セグメントに属さない基礎研究、基盤技術開発として、環境関連では、「全ての事業戦略の軸足を地球環境におき、持続可能な低炭素社会の実現に向けて貢献していく」という経営方針の下、革新電池部材、有機薄膜太陽電池の研究・技術開発を推進している。燃料電池電解質膜については、当社炭化水素(HC)膜を使用すれば、白金触媒溶出の抑制により、白金使用量を大幅に削減できるとのデータを得た。これにより、スタックコストの大幅削減が期待できる。また、“プロジェクトAP-G 2016”において推進している「ライフイノベーション事業拡大」として、NEDOの支援による最先端の次世代がん診断システム開発への産学官連携プロジェクトに参画した。本プロジェクトでは、独立行政法人国立がん研究センター(以下、NCC)に蓄積された膨大な臨床情報とバイオバンクの検体、マイクロRNA腫瘍マーカーについての研究成果を基盤として、当社が開発した高感度なDNAチップと、当社とNCCが共同開発した血液中に存在するマイクロRNAバイオマーカーの革新的な探索方法を活用して、体液中のマイクロRNAの発現状態についてのデータベースを構築、網羅的に解析する。この測定技術により、乳がん、大腸がんに加えて膵臓がんや胆道がんなど13種類のがんや認知症の早期発見マーカーを見出し、これらのマーカーを検出するバイオツールを世界に先駆け実用化を目指す。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費総額は、595億円（このうち東レ(株)の研究開発費総額は445億円）である。セグメント別には、繊維事業に約10%、プラスチック・ケミカル事業に約13%、情報通信材料・機器事業に約19%、炭素繊維複合材料事業に約9%、環境・エンジニアリング事業に約5%、ライフサイエンス事業に約10%、本社研究・技術開発に約34%の研究開発費を投入した。

当連結会計年度の当社グループの特許出願件数は、国内で1,552件、海外で3,096件、登録された件数は国内で614件、海外で1,198件である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金や、たな卸資産等が増加した結果、流動資産が前連結会計年度末比975億円増加し、固定資産も有形固定資産や投資有価証券の増加を主因に同1,407億円増加したことから、資産合計では同2,382億円増加の2兆3,579億円となった。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比1,021億円増加の1兆2,772億円となった。当連結会計年度末の有利子負債の残高は前連結会計年度末比461億円増加の7,003億円となった。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動を主因に、純資産合計で前連結会計年度末比1,361億円増加の1兆808億円となり、このうち自己資本は9,857億円となった。当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比1.3ポイント上昇し41.8%、D/Eレシオは同0.05ポイント改善し0.71となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度比540億円増加し、6億円の資金収入となった。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりである。

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
自己資本比率 (%)	37.8	39.7	41.8	40.5	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.9	63.3	59.8	52.4	68.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	4.6	5.3	4.1	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.7	17.7	18.1	32.5	22.5

(注) 1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出している。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

2 第133期より、一部の在外会社において、IAS第19号「従業員給付」（2011年6月16日改訂）を適用している。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第132期の関連するキャッシュ・フロー関連指標について遡及適用後の数値を記載している。

(2) 経営成績

当社グループは、中期経営課題“プロジェクトA P-G 2016”に基づき、「成長分野での事業拡大」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めた結果、連結業績は前連結会計年度比増収・増益となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益について、いずれも過去最高を更新した。

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、売上高は、繊維事業、炭素繊維複合材料事業を中心に増収となり、前連結会計年度比1,730億円、9.4%増収の2兆107億円となった。営業利益は、炭素繊維複合材料事業、プラスチック・ケミカル事業を中心に増益となり、前連結会計年度比182億円、17.3%増益の1,235億円となった。

営業利益の前連結会計年度比増減要因を分析すると、数量増などによる増益546億円があった一方で、営業費増加などによる減益△364億円があり、差し引き182億円の増益となった。

営業外損益は、支払利息が増加したことなどにより、前連結会計年度比3億円の減益となったため、経常利益は前連結会計年度比179億円、16.2%増益の1,286億円となった。

特別利益は受取保険金が減少したことを主因に前連結会計年度比61億円減の18億円、特別損失は減損損失が減少したことを主因に前連結会計年度比49億円減の159億円となった。従って、ネット特別損益は前連結会計年度比12億円の減益となったため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比167億円増益の1,145億円となった。

当期純利益は、前連結会計年度比114億円、19.1%増益の710億円となった。自己資本当期純利益率は、7.7%と前連結会計年度比0.2ポイント改善した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、各事業において、成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も推進し、当連結会計年度は全体で1,285億円(前連結会計年度比12.9%増)の設備投資を実施した。

繊維事業においては、P.T. Toray Polytech Jakartaのポリプロピレンスパンボンダ生産設備の増設など、361億円の設備投資を実施した。

プラスチック・ケミカル事業においては、Toray Advanced Materials Korea Inc.のPPS樹脂生産設備の新設など、213億円の設備投資を実施した。

情報通信材料・機器事業においては、東レバッテリーセパレータフィルム(株)のポリエチレンフィルム生産設備の増設など、179億円の設備投資を実施した。

炭素繊維複合材料事業においては、Toray Carbon Fibers Europe S.A.ほかの炭素繊維生産設備の増設など、452億円の設備投資を実施した。

環境・エンジニアリング事業においては、33億円の設備投資を実施した。

ライフサイエンス事業においては、26億円の設備投資を実施した。

所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行によっている。

なお、設備の売却、廃棄、撤去については、老朽化更新に伴うものが多く、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2015年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀事業場 (滋賀県大津市)	繊維、プラスチック・ ケミカル、情報通信材 料・機器、炭素繊維複 合材料、環境・エンジ ニアリング、ライフサ イエンス	ポリエステルフィル ム、液晶用カラーフィ ルター生産設備等	17,108	11,236	677 (843)	4,966	33,987	1,433
瀬田工場 (滋賀県大津市)	ライフサイエンス	医療機器生産設備等	2,867	934	87 (158)	363	4,251	118
愛媛工場 (愛媛県伊予郡松 前町)	繊維、プラスチック・ ケミカル、情報通信材 料・機器、炭素繊維複 合材料、環境・エンジ ニアリング	ポリエステルステー ブル、炭素繊維生産設 備等	21,857	38,759	6,105 (861)	5,561	72,281	1,157
名古屋事業場 (名古屋市港区)	プラスチック・ケミカ ル、情報通信材料・機 器	ナイロン樹脂生産設 備等	7,747	8,208	658 (420)	2,262	18,875	611
東海工場 (愛知県東海市)	プラスチック・ケミカ ル、情報通信材料・機 器	テレフタル酸、カプロ ラクタム生産設備等	5,671	13,557	7,098 (589)	1,769	28,095	252
愛知工場 (名古屋市西区)	繊維、情報通信材料・ 機器	ナイロン糸生産設備等	1,460	823	152 (172)	551	2,986	136
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	繊維、プラスチック・ ケミカル、情報通信材 料・機器、環境・エンジ ニアリング、ライフ サイエンス	ナイロン糸、ポリエ ステル糸生産設備等	4,999	6,067	268 (309)	1,707	13,041	595
三島工場 (静岡県三島市)	繊維、プラスチック・ ケミカル、情報通信材 料・機器、ライフサイ エンス	ポリエステル糸、ポリ エステルフィルム、医 薬品生産設備等	10,921	7,853	916 (335)	1,301	20,992	651
千葉工場 (千葉県市原市)	プラスチック・ケミカ ル、情報通信材料・機 器	ABS樹脂生産設備等	1,204	1,303	521 (190)	476	3,503	93
土浦工場 (茨城県土浦市)	プラスチック・ケミカ ル、情報通信材料・機 器	ポリプロピレンフィ ルム生産設備等	2,011	3,766	364 (129)	314	6,455	123
岐阜工場 (岐阜県安八郡神 戸町)	繊維、プラスチック・ ケミカル、情報通信材 料・機器	スエード調人工皮革、 ポリエステルフィルム 生産設備等	2,004	5,615	926 (198)	1,075	9,620	287
石川工場 (石川県能美市)	繊維、炭素繊維複合材 料	ポリエステル糸、ナイ ロン糸、プリプレグ生 産設備等	4,010	5,224	971 (348)	545	10,750	238
基礎研究センター (神奈川県鎌倉市)	全社の研究業務	開発研究用設備等	4,081	144	841 (281)	733	5,798	210
その他	—	営業施設、福利厚生施 設ほか	7,377	0	12,292 (251)	76	19,745	—

(2) 国内子会社

2015年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東レフィルム 加工㈱	三島事業所 (静岡県三島市) ほか	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリオレフィンフ ィルム生産設備、 各種フィルム加工 設備等	5,359	4,499	1,848 (204)	829	12,535	763
東レバッテリー セパレーター フィルム㈱	本社・工場 (栃木県那須塩原 市)ほか	情報通信材料・ 機器	ポリエチレンフ ィルム生産設備等	3,679	7,397	1,469 (102)	1,198	13,743	263
東レエンジニア リング㈱	滋賀事業場 (滋賀県大津市) ほか	情報通信材料・ 機器、環境・エ ンジニアリング	エンジニアリング 機器等	4,121	2,990	7,731 (101)	810	15,652	1,852

(3) 在外子会社

2015年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Toray Advanced Materials Korea Inc.	本社・工場 (韓国慶北亀尾市) ほか	繊維、プラスチ ック・ケミカル、 情報通信材 料・機器、炭素 繊維複合材料、 環境・エンジ ニアリング	ポリエステル長 繊維、ポリエステ ルフィルム、炭 素繊維生産設備 等	25,649	39,671	5,760 (1,929)	15,525	86,605	1,280
Toray Chemical Korea Inc.	本社・工場 (韓国慶北亀尾市) ほか	繊維、プラスチ ック・ケミカル、 環境・エンジ ニアリング	ポリエステル 繊維、ポリエステ ルフィルム、水 処理膜生産設備 等	9,193	18,754	13,589 (449)	3,347	44,883	1,065
Toray Carbon Fibers Europe S.A.	本社・工場 (フランス アビ ドス市)	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備 等	10,703	36,281	370 (548)	5,227	52,581	420
Toray Carbon Fibers America, Inc.	本社・工場 (アメリカ アラ バマ州)ほか	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備 等	11,712	28,553	1,556 (1,853)	204	42,025	302

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	建物	976	2,407
大阪本社 (大阪市北区)	全社管理業務・販売業務	建物	352	612

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、事業環境、技術開発状況、採算性、実施時期等の面から実現可能性を吟味し、直接的な増益効果の確度の高い案件を重点的に計画している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

なお、設備の改修、売却、除却については、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
東レバッテリー セパレータ フィルム㈱	栃木県 那須塩原市	情報通信材料・ 機器	ポリエチレンフィ ルム生産設備の増 設	6,510	6,411	2013. 2	2015. 9	生産能力 57%増加
P. T. Toray Polytech Jakarta	インドネシア タンゲラン	繊維	ポリプロピレンス パンボン生産設 備の増設	6,320	1,246	2014. 12	2016. 12	生産能力 95%増加
Toray Advanced Materials Korea Inc.	韓国 全羅北道	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	PPS樹脂生産設 備の新設	17,790	7,997	2013. 9	2018. 3	生産能力 約8,600トン
Toray Battery Separator Film Korea Limited	韓国 慶尚北道	情報通信材料・ 機器	ポリエチレンフィ ルム生産設備の増 設	11,470	1,125	2014. 12	2016. 12	生産能力 130%増加
Euro Advanced Carbon Fiber Composites GmbH	ドイツ エスリンゲン 市	炭素繊維複合材 料	炭素繊維複合材 製自動車部品製 造設備の新設	2,010	1,673	2011. 1	2015. 12	生産能力 約25千個
Toray Carbon Fibers Europe S. A. ほか	フランス アビドス市 ほか	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設 備の増設	54,730	54,176	2012. 3	2015. 6	生産能力 28%増加
Toray Composites (America), Inc.	アメリカ ワシントン州	炭素繊維複合材 料	プリプレグ生産設 備の増設	6,700	4,906	2014. 1	2016. 3	生産能力 37%増加

(注) 1 投資予定金額の総額から既支払額を控除した今後の所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行により賄う予定である。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	1,631,481,403	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)(2011年7月29日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数(個)	447	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	447,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	2011年8月21日～ 2041年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

- (注) 1 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。
- 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という)をする場合には、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)(2012年7月19日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数(個)	627	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	627,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	2012年8月5日～ 2042年8月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 395 資本組入額 198	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。

- 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という)をする場合には、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

第3回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)(2013年7月26日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数(個)	505	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	505,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	2013年8月11日～ 2043年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 547 資本組入額 274	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。

- 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という)をする場合には、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

第4回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)(2014年7月23日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数(個)	569	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	569,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	2014年8月10日～ 2044年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 606 資本組入額 303	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。

- 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という)をする場合には、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（2014年5月22日取締役会決議）		
	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,116,722 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり891 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	2014年6月23日～ 2019年8月16日 (注) 4 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 891 資本組入額 446 (注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	(注) 7	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 8	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 本社債の額面金額10百万円につき1個とする。

2 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)3記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

3 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2) 転換価額は、891円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、本新株予約権付社債の要項に定める算式により調整される。

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

4 (1) 本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(ただし、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、(2) 当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、又は本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また(3) 本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2019年8月16日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社による本新株予約権付社債の取得の場合には、本新株予約権付社債の要項に従い、取得通知の翌日から取得期日までの間は本新株予約権を行使することはできない。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。ただし、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 6 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。
- (2) 2019年5月31日(同日を含む。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値(以下に定義する。)が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(ただし、2019年4月1日に開始する四半期に関しては、2019年5月31日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。ただし、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下①、②及び③の期間は適用されない。
- ① (i) ㈱格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期個別債務格付(かかる格付がない場合は当社の発行体格付。以下同じ。)もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB-以下である期間、(ii) R&Iにより当社の長期個別債務格付もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は(iii) R&Iによる当社の長期個別債務格付もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間
- ② 当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間(ただし、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)
- ③ 当社が組織再編等を行うにあたり、上記(注)4記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間
- なお、一定の日における当社普通株式の「終値」とは、㈱東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。また、本(2)において「取引日」とは、㈱東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。
- 7 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- 8 (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、(i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の要項に定める受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- (2) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（2014年5月22日取締役会決議）		
	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,459,492 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり827 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	2014年6月23日～ 2021年8月17日 (注) 4 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 827 資本組入額 414 (注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	(注) 7	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 8	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 本社債の額面金額10百万円につき1個とする。

2 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)3記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

3 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2) 転換価額は、827円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、本新株予約権付社債の要項に定める算式により調整される。

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

4 (1) 本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(ただし、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、(2) 当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、又は本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また(3) 本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2021年8月17日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社による本新株予約権付社債の取得の場合には、本新株予約権付社債の要項に従い、取得通知の翌日から取得期日までの間は本新株予約権を行使することはできない。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。ただし、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 6 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。
- (2) 2021年5月31日(同日を含む。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値(以下に定義する。)が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(ただし、2021年4月1日に開始する四半期に関しては、2021年5月31日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。ただし、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下①、②及び③の期間は適用されない。
- ① (i) ㈱格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期個別債務格付(かかる格付がない場合は当社の発行体格付。以下同じ。)もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB-以下である期間、(ii) R&Iにより当社の長期個別債務格付もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は(iii) R&Iによる当社の長期個別債務格付もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間
- ② 当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間(ただし、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)
- ③ 当社が組織再編等を行うにあたり、上記(注)4記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間
- なお、一定の日における当社普通株式の「終値」とは、㈱東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。また、本(2)において「取引日」とは、㈱東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。
- 7 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- 8 (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、(i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の要項に定める受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- (2) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年6月8日(注)1	200,000	1,601,481	44,292	141,229	44,292	130,083
2010年6月23日(注)2	30,000	1,631,481	6,644	147,873	6,644	136,727

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 : 1株につき462円

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき442.92円、総額88,584百万円

資本組入額 : 1株につき221.46円、総額44,292百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき442.92円、総額13,288百万円

資本組入額 : 1株につき221.46円、総額 6,644百万円

割当先 : 野村証券(株)

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	194	86	1,228	585	68	150,137	152,298	—
所有株式数 (単元)	—	621,254	24,799	143,089	406,720	306	430,043	1,626,211	5,270,403
所有株式数 の割合(%)	—	38.20	1.52	8.80	25.01	0.02	26.44	100.00	—

(注) 1 自己株式32,375,056株は、「個人その他」に32,375単元及び「単元未満株式の状況」に56株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び126株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-1-1-3	114,625	7.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-1-1	84,800	5.20
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.36
三井生命保険㈱	東京都千代田区大手町2-1-1	35,961	2.20
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	30,022	1.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-1-1	22,340	1.37
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4-1-6-13)	20,375	1.25
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エスブイ 10 (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ 銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	20,241	1.24
三井不動産㈱	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,460	1.19
三井住友海上火災保険㈱	東京都千代田区神田駿河台3-9	17,638	1.08
計	—	436,676	26.77

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式32,375千株がある。

2 野村證券㈱から2014年4月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2014年2月28日現在で以下の株式を共同所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント㈱	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	42,871	2.63
野村證券㈱	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	10,571	0.64
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	8,481	0.51

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,375,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,593,836,000	1,593,836	—
単元未満株式	普通株式 5,270,403	—	—
発行済株式総数	1,631,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,593,836	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が56株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	32,375,000	—	32,375,000	1.98
計	—	32,375,000	—	32,375,000	1.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき当社取締役及び理事に対し、職務の執行の対価として新株予約権を発行している。
当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	2011年7月29日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 28名、当社理事 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

決議年月日	2012年7月19日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 26名、当社理事 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

決議年月日	2013年7月26日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 26名、当社理事 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

決議年月日	2014年7月23日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 25名、当社理事 27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2014年5月22日)での決議状況 (取得期間2014年5月23日~2014年7月31日)	36,000,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	30,909,000	19,999,637
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,091,000	363
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.1	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	14.1	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	59,588	54,693
当期間における取得自己株式	11,732	11,891

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(ストックオプションの権利行使)	259,000	122,610	—	—
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,760	1,420	—	—
保有自己株式数	32,375,056	—	32,386,788	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としている。

以上の諸点につき、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案して慎重に検討した結果、当期配当については、1株当たり年間11円(中間5円00銭、期末6円00銭の配当)とした。この結果、当期の連結ベースの配当性向は24.8%となる。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2014年11月6日 取締役会決議	7,996	5.00
2015年6月24日 定時株主総会決議	9,595	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	643	631	654	786	1,057.5
最低(円)	420	511	421	584	626

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	2014年11月	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月
最高(円)	741.7	939.0	999.8	1,025.0	1,022.5	1,057.5
最低(円)	670.3	745.0	900.1	928.1	958.9	976.1

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性29名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO兼COO	日 覺 昭 廣	1949年1月6日生	1973年4月 2001年6月 2002年6月 2004年6月 2006年6月 2007年6月 2010年6月	入社 エンジニアリング部門長 工務 第2部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注)4	174
代表取締役 副社長	海外全般担当 営 業全般担当 マー ケティング企画 室・自動車材料戦 略推進室・支店全 般担当 繊維事業 本部長 大阪事業 場長	田 中 英 造	1947年10月31日生	1970年4月 2000年12月 2002年6月 2004年6月 2007年6月 2009年6月 2011年6月	入社 東麗酒伊織染(南通)有限公司副 董事長 取締役 常務取締役 専務取締役 専務取締役退任 東レインターナショナル株式会 社代表取締役社長 代表取締役副社長(現)	(注)4	53
代表取締役 副社長	総務・法務部門 (安全保障貿易管 理室)・知的財産 部門・地球環境事 業戦略推進室・ラ イフイノベーション 事業戦略推進室 全般担当 技術セ ンター所長	阿 部 晃 一	1953年2月21日生	1977年4月 2004年6月 2005年6月 2009年6月 2011年6月 2013年6月 2014年6月	入社 愛知工場長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長(現)	(注)4	32
専務取締役	複合材料事業本部長	大 西 盛 行	1947年12月27日生	1972年4月 2002年6月 2006年6月 2010年6月 2012年6月	入社 トーレ・コンポジット(アメリ カ)社社長 取締役 常務取締役 専務取締役(現) (主要な兼職) トーレ・カーボン・ファイバーズ・アメリカ社 会長 トーレ・コンポジット(アメリカ)社会長 ゾルテック社会長	(注)4	35
専務取締役	情報システム部 門・購買・物流部 門統括 エンジニ アリング部門長	奥 田 慎 一	1948年3月8日生	1974年4月 2002年6月 2007年6月 2010年6月 2012年6月	入社 工務第1部長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)4	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	在中国東レ代表 東麗(中国)投資 有限公司董事長兼 總經理 東麗即発 (青島)染織股份 有限公司董事長	橋本和司	1949年2月9日生	1972年4月 2002年6月 2004年6月 2007年6月 2013年6月	入社 ファイバー事業部門長兼繊維リ サイクル室長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)4	66
専務取締役	医薬・医療事業本 部長	村山良	1950年3月3日生	1973年4月 2005年6月 2008年6月 2010年6月 2013年6月	入社 液晶材料事業部門長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)4	48
専務取締役	経営企画室長 IT事業SBU長	出口雄吉	1949年12月19日生	1973年4月 2009年5月 同年6月 2012年6月 2014年6月	入社 研究本部副本部長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)4	48
専務取締役	製品安全・品質保 証企画室統括 生 産本部長	梅田明	1950年7月18日生	1975年4月 2007年6月 2008年6月 2012年6月 2015年6月	入社 生産本部(医薬・医療生産)担当 兼生産技術第4部長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)4	47
常務取締役	C S R 全般統括 総務・法務部門・ I R 室・広報室・ 宣伝室統括 東京事業場長	内田章	1950年10月4日生	1975年4月 2004年6月 2005年6月 2009年6月	入社 経営企画室参事兼I R室参事 取締役 常務取締役(現)	(注)4	62
常務取締役	関連事業本部長	栴田章吾	1951年8月15日生	1975年4月 2006年6月 2007年6月 2011年6月	入社 関連事業本部長補佐兼関連業務 部長兼経営企画室参事 取締役 常務取締役(現)	(注)4	43
常務取締役	樹脂・ケミカル事 業本部長	佐藤昭夫	1950年11月5日生	1976年4月 2010年6月 2012年6月 2013年6月	入社 東洋プラスチック精工株式会社 代表取締役社長 取締役 常務取締役(現)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	水処理・環境事業 本部長	大谷 洋	1953年2月22日生	1978年4月 2011年4月 同年6月 2014年6月 (主要な兼職) トーレ・アジア社会長	入社 水処理・環境事業本部副本部長 取締役 常務取締役(現)	(注) 4	24
常務取締役	フィルム事業本部 長	萩原 識	1956年10月22日生	1981年4月 2011年4月 2012年6月 2014年6月 (主要な兼職) トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ社会長	入社 工業材料事業部門長 取締役 常務取締役(現)	(注) 4	15
常務取締役	財務経理部門長	深澤 徹	1955年6月3日生	1978年4月 2010年6月 2012年6月 2015年6月 (主要な兼職) トーレ・ホールディング(U. S. A.)社社長 トーレ・キャピタル(アメリカ)社社長	入社 アメリカ地区全般統括兼在アメリカ東レ代表兼トーレ・ホールディング(U. S. A.)社会長兼トーレ・インダストリーズ(アメリカ)社社長 取締役 常務取締役(現)	(注) 4	16
取締役	人事勤労部門長	吉田 久仁彦	1954年8月3日生	1978年4月 2010年6月 2012年6月	入社 勤労部長兼国際勤労部長 取締役(現)	(注) 4	16
取締役	複合材料事業本部 副本部長 コンボ ジット事業部門長	須賀 康雄	1955年4月29日生	1980年4月 2012年5月 2013年6月 (主要な兼職) 東レ・カーボンマジック株式会社代表取締役会長	入社 コンボジット事業部門長 A & Aセンター所長 取締役(現)	(注) 4	17
取締役	電子情報材料事業 本部長 FPD材 料事業部門長	小林 裕史	1958年11月22日生	1983年4月 2011年5月 2013年6月	入社 電子情報材料事業本部(技術・生産)担当 取締役(現)	(注) 4	8
取締役	生産本部(医薬・ 医療生産)担当 透析機器事業部門 長	藤田 雅士	1956年1月11日生	1980年4月 2014年4月 同年6月	入社 生産本部(医薬・医療生産)担当兼CMC部門長 取締役(現)	(注) 4	10
取締役	繊維事業本部副本 部長 テキスタイル 事業部門長	首藤 和彦	1957年12月31日生	1980年4月 2014年4月 同年6月 (主要な兼職) トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ社会長	入社 テキスタイル事業部門長 取締役(現)	(注) 4	10
取締役	研究本部長 基礎 研究センター所長	恒川 哲也	1960年3月28日生	1984年4月 2012年6月 2014年6月	入社 土浦工場長 取締役(現)	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部（フィルム生産）担当	西野 聡	1958年11月1日生	1983年4月 2005年6月 2008年1月 同年9月 2009年4月 2013年6月 2015年5月 同年6月	入社 トーレ・セハン社理事 岐阜フィルム技術部長 生産技術第2部主幹 生産技術第2部長兼技術センター企画室主幹 三島工場長 生産本部（フィルム生産）担当 取締役（現）	(注) 5	6
取締役	生産本部（繊維生産）担当	田中 良幸	1959年7月7日生	1984年4月 2004年6月 2006年6月 2010年10月 2012年5月 2014年4月 2015年5月 同年6月	入社 ステーブル技術部長 トーレ・フロロファイバース（アメリカ）社副社長 フィラメント技術部長 生産総務室長兼技術センター企画室主幹 岡崎工場長 生産本部（繊維生産）担当兼生産技術第1部長兼技術センター企画室参事 取締役（現）	(注) 5	6
取締役	非常勤	伊藤 邦雄	1951年12月13日生	1980年4月 1984年6月 1992年4月 2002年8月 2004年12月 2005年6月 2006年12月 2007年6月 2009年6月 同年6月 2012年6月 2013年6月 2014年5月 同年6月 2015年4月	一橋大学商学部講師 一橋大学商学部助教授 一橋大学商学部教授 一橋大学大学院商学研究科長・商学部部長 一橋大学副学長・理事 曙プレーキ工業株式会社取締役（現） 一橋大学大学院商学研究科教授 三菱商事株式会社取締役 シャープ株式会社取締役 東京海上ホールディングス株式会社取締役（現） 住友化学株式会社取締役（現） 小林製薬株式会社取締役（現） 株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役（現） 当社取締役（現） 一橋大学大学院商学研究科特任教授（現）	(注) 4	1
取締役	非常勤	野依 良治	1938年9月3日生	1968年2月 1972年8月 1997年1月 2001年6月 2003年10月 同年10月 同年10月 2004年10月 2015年3月 同年6月 同年6月	名古屋大学理学部助教授 名古屋大学理学部教授 名古屋大学大学院理学研究科長・理学部長 高砂香料工業株式会社取締役（現） 名古屋大学特任教授 独立行政法人理化学研究所理事長 独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター首席フェロー 名古屋大学特別教授（現） 独立行政法人理化学研究所理事長 退任 国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長（現） 当社取締役（現）	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	福地 潔	1950年6月24日生	1974年4月 入社 2000年6月 人事部長 2005年6月 取締役 2009年6月 常務取締役 2012年6月 監査役(現)	(注)6	77
監査役	常勤	八木田 素行	1952年7月25日生	1975年4月 入社 2011年6月 東麗(中国)投資有限公司副董事長兼総経理 東麗商事(上海)有限公司董事長兼総経理 2013年6月 監査役(現)	(注)6	27
監査役	非常勤	永井 敏雄	1949年7月13日生	1974年4月 判事補任官 1997年4月 東京地方裁判所部総括判事 2001年9月 最高裁判所上席調査官 2006年12月 甲府地方・家庭裁判所長 2007年12月 東京高等裁判所部総括判事 2008年11月 最高裁判所首席調査官 2012年3月 広島高等裁判所長官 2013年3月 大阪高等裁判所長官 2014年7月 定年退官 同年9月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 卓照総合法律事務所(現) 2015年6月 当社監査役(現)	(注)6	—
監査役	非常勤	城野 和也	1954年12月10日生	1977年4月 株式会社三井銀行入行 2005年6月 株式会社三井住友銀行執行役員 2007年4月 同行常務執行役員 2009年4月 同行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 株式会社SMFGカード&クレジット代表取締役社長 2010年4月 同行取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 株式会社SMFGカード&クレジット代表取締役社長 2011年6月 同行取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 2012年3月 退任 同年6月 シティバンク銀行株式会社代表取締役社長兼CEO 2014年5月 退任 2015年6月 株式会社日本製鋼所監査役(現) 同年6月 当社監査役(現)	(注)6	—
計						930

- (注) 1 取締役伊藤邦雄及び野依良治は、社外取締役である。
 2 監査役永井敏雄及び城野和也は、社外監査役である。
 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小林 孝一	1948年10月16日生	1973年4月	司法修習生	—
		1975年4月	判事補任官	
		1985年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 田口綜合法律事務所共同パートナー	
		2003年4月	関東学院大学法学部教授(現)	
		2006年6月	株式会社テレビ朝日監査役	
		2012年6月	当社補欠監査役(現)	
		同年7月	みぞぐち法律事務所(現)	

- 4 2014年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間である。
 5 2015年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間である。
 6 2015年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、「経営基本方針」に、株主のために「誠実に信頼に応える経営」を行うことを明記し、さらに、「企業行動指針」に「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置付けている。

② コーポレート・ガバナンス体制の概要及びその体制を採用する理由

(i) 経営の執行と監督に関する体制

当社の取締役会は取締役25名で構成している。当社は、基礎素材製品を広範な産業に供給する製造業であり、現場に密着した専門知識をベースに様々な経営判断や意思決定を行う必要があり、また、株主に対する経営責任の完遂という観点から株主総会で選任された、当社の事業に精通した取締役が、多様な視点からの監督の下で意思決定及び業務執行に当たる体制としている。当社は、従来以上に幅広い視点から取締役の活動を監督し、経営の透明性・客観性を一層高めることを目的として、2015年6月24日開催の定時株主総会において、新たに社外取締役1名を選任し、社外取締役を2名とした。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名で構成し、法律や財務・会計に関する知見と豊富な経験に基づき、監査活動を行っている。監査役のうち2名は社外監査役である。監査役会は経営の透明性や経営監視機能の客観性・中立性を確保するべく取締役会から完全に独立している。

(ii) 社外役員の選任に関する状況

社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、当社は社外役員4名全員について独立役員として東京証券取引所に届け出ている。

社外役員の選任理由及び当社からの独立性に関する状況は以下のとおりである。

伊藤 邦雄 (取締役)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学教授としての会計学や経営学に関する高度な専門的知識に加え、企業の社外取締役としても豊富な経験を有している。 ・当社からの独立性に影響する事項はない。
野依 良治 (取締役)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学教授としての豊富な経験と当社基幹技術の一つでもある有機合成化学に関する高度な専門的知識に加え、企業の社外取締役としての経験も有している。 ・2015年4月まで当社の研究・技術戦略に関する特別顧問であったが、当事業年度に支払った報酬額は、同氏の報酬等総額の10%未満である。また、同氏が2015年3月まで理事長であった独立行政法人理化学研究所に対し、研究活動を支援する目的で寄付を行っているが、当事業年度の寄付金額は1百万円未満であり、独立性に影響はない。
永井 敏雄 (監査役)	<ul style="list-style-type: none"> ・法曹界において要職を歴任し優れた実績を挙げており、人格・識見ともに高く、客観的な立場から適切な監査を行うことができる。 ・当社からの独立性に影響する事項はない。
城野 和也 (監査役)	<ul style="list-style-type: none"> ・経済界において要職を歴任し、人格・識見ともに高く、客観的な立場から適切な監査を行うことができる。 ・株式会社三井住友銀行及びシティバンク銀行株式会社の出身であり、当社は両行との間に定常的な銀行取引があるが、当事業年度末の株式会社三井住友銀行からの借入金残高（シンジケートローンへの参加額を含む）が当社総資産に占める割合は1.1%であり、シティバンク銀行株式会社からの借入はないことから、独立性に影響はない。

③ 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況については以下のとおりであり、当社取締役会でその内容を決議している。

当社は、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という「企業理念」、「経営基本方針」及び「企業行動指針」に示される経営理念を、当社グループの全役員及び全従業員によって具現化するために、適切な組織の構築、規程・ルールの制定、情報の伝達、及び業務執行のモニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持する。これを適宜見直しつつ改善を行い、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図る。

- (i) 当社取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 全社委員会のひとつとして「倫理委員会」、その下部機構として「全社法令遵守委員会」、そして各本部・部門、各事業場・工場毎の「CSR・法令遵守委員会」を設置し、企業倫理・法令遵守を推進する。
 - ・ 企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、遵守すべき具体的行動基準として「企業倫理・法令遵守行動規範」を制定する。
 - ・ 企業倫理・法令遵守に関するより詳細な留意事項などを説明した「企業倫理・法令遵守ガイドライン」を制定する。
 - ・ 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の内部通報体制を構築する。
 - ・ 「企業倫理・法令遵守行動規範」「企業倫理・法令遵守ガイドライン」及び内部通報体制を、「企業倫理・法令遵守ハンドブック」として冊子にまとめ、当社取締役及び使用人に周知徹底を図る。
 - ・ 法令遵守の最重要事項のひとつである安全保障貿易管理について、「安全保障貿易管理規程」を定めるとともに専任組織を設置して、安全保障貿易管理を徹底する。
 - ・ 「企業倫理・法令遵守行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を定め、全社一体の毅然とした対応を徹底する。
 - ・ 内部監査を担当する部署として「監査部」を設置し、「内部監査規程」に従って監査を実施する。
- (ii) 当社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 意思決定の規程として、「トップ・マネジメント決定権限」を定め、当社の取締役会、社長、本部長等に留保される権限事項を規定する。
 - ・ 効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として「経営戦略会議」「常務会」を設置し、前者においては主として方針の審議、後者においては主として実行の審議を行う。
 - ・ 経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に各種全社委員会を設置する。
 - ・ 当社取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。
 - ・ 各組織の業務分掌を定めるものとして「業務分掌規程」を制定する。
- (iii) 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 経営意思決定に係る議事録、財務情報等の重要文書・情報について、規程に基づく「文書保管・保存マニュアル」を定め、これに従って保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - ・ 秘密情報の保護については、「秘密情報管理規程」を制定して適正な管理の体制及び管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
 - ・ 個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」、社内の情報管理体制及び従業員の役割を定める。
- (iv) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 「危機管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機発生時の未然防止に努める全社リスクマネジメントを推進するとともに、クライシスマネジメントとして重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
 - ・ 全社委員会のひとつである「CSR委員会」の下部組織として「リスクマネジメント部会」を組織し、平常時のリスク管理状況をフォローするとともに、全社的施策を企画・立案する。
 - ・ 事業中断に関するリスクを洗い出し、その事業活動への影響度を把握して、事業継続のための「事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）」を策定し、事業継続マネジメント（BCM）体制を構築する。
 - ・ 全社的な危機が発生した場合は、「全社対策本部」及び「現地対策本部」を設置し、相互に連携して対応する。
 - ・ 財務報告の信頼性を確保する観点から、財務報告に係る内部統制の整備・運用を推進する。
- (v) 当社子会社における業務の適正を確保するための体制
- (イ) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・ 「トップ・マネジメント決定権限」や当社子会社に関する支援・管理基準を整備することにより、当社子会社の経営成績や主要な経営指標その他の重要な情報について、当社への定期的な報告をルール化する。
 - ・ 各種のグループ全体会議や地域会議を定期的に開催し、当社の社長又は本部長等が当社子会社の経営状況について直接報告を受け、討議を行う。
- (ロ) 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスクマネジメント部会」は、当社子会社に対し、それぞれの事業形態や経営環境を踏まえたリスクマネジメント体制の構築を指導し、子会社での活動状況について定期的に報告を受ける。
- (ハ) 当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・「トップ・マネジメント決定権限」、「国内関係会社に対する留保権限運営要領」及び「海外関係会社業務執行基準」を制定して、当社子会社の業務執行に関して、当社が決定権限を留保する範囲を定める。
 - ・すべての当社子会社について、当該子会社を所管する当社本部等を定めることにより、経営成績や経営指標その他の重要な情報の一元的な把握に努めるとともに、当該子会社が必要とする支援・指導を行う。
- (ニ) 当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・「企業倫理・法令遵守行動規範」を、当社グループのすべての取締役等及び使用人が遵守すべき行動の基本方針として、当社子会社に周知する。
 - ・当社の「企業倫理・法令遵守行動規範」、「企業倫理・法令遵守ガイドライン」や「企業倫理・法令遵守ハンドブック」の内容を踏まえ、当社子会社に対し、それぞれの所在国における法令やビジネス慣習、事業形態等を勘案した行動規範、ガイドラインやハンドブックの制定を指導する。
 - ・当社子会社の取締役等及び使用人が法令等に違反する行為等を発見した場合の内部通報制度は、国内の子会社については、当社と共通の社外窓口と各社毎の社内窓口を設けて運用を行い、海外の子会社については所在国の法令やビジネス慣習等を勘案して、違反行為等が適切に当社に報告される制度を整備することを指導する。
 - ・当社監査部は、当社「内部監査規程」に従って当社子会社の監査を実施する。
- (vi) 当社監査役への報告に関する体制及びその報告をした当社グループの取締役及び使用人等がそれを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社グループの取締役等、使用人及び当社子会社の監査役は、当社監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
 - ・当社監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するために当社の重要な会議に出席する。
 - ・当社監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、当社の全取締役・本部長・部門長及び部長層との定期ミーティング、各事業場・工場や子会社への定期監査を実施する。
 - ・当社監査部、法務部、総務部等は定期的に当社監査役とのミーティングを行い、当社グループにおける内部監査、コンプライアンス、リスクマネジメント等の状況を報告する。
 - ・当社監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、監査部がこれに協力する。
 - ・当社グループの国内子会社常勤監査役は、連絡会あるいは個別ミーティングにより、当社監査役に当該子会社の内部監査、コンプライアンス、リスクマネジメント等の状況を定期的に報告する。
 - ・当社の内部通報制度の担当部署は、当社グループの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告する。
 - ・当社は、内部通報制度等を通じて、当社監査役へ報告を行った当社取締役及び使用人に対し、それを理由として不利な取扱いを行わない。使用人については、その旨を「労働協約」及び「就業規則」に定める。また、当社監査役へ報告を行った当社子会社の取締役等、監査役及び使用人についても、それを理由に不利な取扱いが行われることのないよう、規則等の整備を子会社に指導する。
- (vii) 当社監査役の職務の執行について生ずる費用・債務の処理方針に関する事項
- ・当社は、会社法第388条を遵守し、当社監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁する。
- (viii) 当社監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社取締役からの独立性に関する事項及び当社監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・当社監査役は、必要に応じ、職務の執行に必要な支援を得る等の理由で、職務を補助すべき専任の使用人を置くことを求めることができる。
 - ・当社監査役は、当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、使用人の人事について当社と事前に協議を行い、変更を申し入れることができる。
 - ・当該使用人は、もっぱら当社監査役の指揮命令に従い、当社取締役をはじめとする当社グループの取締役等及び使用人の指揮命令を受けないものとする。当社と当社監査役は、当該使用人が当社監査役の指揮命令の下、当社監査役の職務の執行を適切に補助していることを定期的に確認し、必要に応じ、適切な是正措置を講じる。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は定款に基づき、社外取締役及び社外監査役の任務懈怠に基づく損害賠償責任について、社外取締役及び社外監査役の全員と責任限定契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしている。

⑤ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等に出席し適宜意見を述べるとともに、経営の監督にあたっている。

社外監査役を含む監査役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、さらに、全取締役・本部長・部門長及び部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視する体制としている。

なお、CSR (Corporate Social Responsibility) の重要項目である企業倫理や法令遵守徹底のために設置している「倫理委員会」や「全社法令遵守委員会」に監査役がオブザーバーとして出席する等、内部統制部門との連携を図っている。

また、内部統制部門のひとつとして、関係会社を含めた内部監査を実施する社長直属の部署として監査部（11名）を設置している。監査部は監査役と定例的にミーティングを実施しているほか、社長に提出した内部監査報告書を監査役にも提出する等、情報交換を行っている。

監査役八木田素行及び社外監査役城野和也は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。

⑥ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、社外監査役を含む監査役や監査部との間で、監査計画の説明をはじめ、監査結果の報告及び意見交換等を定期的に行っている。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

(i) 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員	業務執行社員：	大木 一也	4年
指定有限責任社員	業務執行社員：	木村 聡	5年
指定有限責任社員	業務執行社員：	中野 強	1年

(ii) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名、会計士試験合格者等 17名、その他 10名

⑦ 役員の報酬等

(i) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	株式報酬型 ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,539	1,098	157	22	261	29
監査役 (社外監査役を除く。)	86	79	7	—	—	2
社外取締役	9	9	—	—	—	1
社外監査役	21	19	2	—	—	2

(注) 1 対象となる役員の員数には、当期に退任した取締役4名を含んでいる。

2 報酬等の総額には、使用人兼務役員(9名)の使用人給与相当額75百万円は含まれていない。

(ii) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	賞与	退職慰労金	株式報酬型 ストック オプション
榊原 定征	146	取締役	提出会社	107	17	—	22
日覺 昭廣	142	取締役	提出会社	103	17	—	22

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

(iii) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は「Innovation(革新と創造)」の実践により、お客様へ新しい付加価値を提供しながら、グローバルに成長・発展を遂げることで株主の皆様への期待に応え、企業としての持続的成長を図ることを経営の基本方針としている。

役員報酬はこれを実現していくためのインセンティブであり、短期及び中長期の業績向上並びに企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に、取締役は例月報酬、賞与及び株式報酬型ストックオプション、監査役は例月報酬で構成する。

なお、報酬水準については、その客観性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関する他社水準調査結果等も参考に、優秀な人材を確保でき、業績向上に向けた志気向上が図れる水準としている。

例月報酬は株主総会において報酬総枠の限度額が決議されており、限度額の範囲内において、取締役の例月報酬は、取締役会決議により社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、監査役については監査役の協議により一定の基準に基づき決定する。

賞与は株主総会において取締役への支給の可否並びに支給総額がその都度決議されている。各取締役へは、取締役会決議により社長が当社の定める一定の基準に基づき各人の業績に応じて決定する。

株式報酬型ストックオプションは株主総会において取締役に対して付与する新株予約権の総数の上限並びに報酬総枠の限度額が決議されており、その限度の範囲内において、取締役への割当個数は、取締役会にて当社の定める一定の基準に基づき決定している。

⑧ 株式の保有状況

(i) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 191銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 171,252百万円

(ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産㈱	4,886,229	15,387	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三菱重工業㈱	12,554,000	7,495	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
科研製薬㈱	4,589,825	7,491	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,491,999	6,578	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
富士フイルムホールディングス㈱	2,215,000	6,138	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
United Therapeutics Co.	600,000	5,807	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
㈱豊田自動織機	1,142,700	5,668	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Kolon Industries, Inc.	1,021,233	5,372	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三井物産㈱	3,135,060	4,574	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
日本バイリーン㈱	7,242,083	4,229	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
パナソニック㈱	3,167,000	3,715	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	7,601,637	3,542	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
Far Eastern New Century Co.	26,765,912	2,918	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
㈱東京放送ホールディングス	2,319,500	2,767	コーポレートブランド力強化を目的とした共同事業推進等を目的として保有している。
トヨタ自動車㈱	441,227	2,571	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
㈱ブリヂストン	606,533	2,220	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
ダイキン工業㈱	363,800	2,103	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
アステラス製薬㈱	330,000	2,020	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906,460	1,648	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
アルプス電気㈱	1,300,000	1,600	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
㈱アシックス	751,034	1,524	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
日東紡績㈱	3,048,310	1,469	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ブリヂストン	4,500,000	16,470	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井物産(株)	7,491,000	10,929	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井化学(株)	37,425,000	9,469	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井不動産(株)	1,535,000	4,834	議決権の行使を指図する権限を有している。
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	1,905,600	4,505	議決権の行使を指図する権限を有している。
第一三共(株)	1,999,200	3,475	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)ワコールホールディングス	2,410,000	2,538	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)オンワードホールディングス	2,251,000	1,609	議決権の行使を指図する権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	4,886,229	17,246	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
科研製薬(株)	4,589,825	15,973	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
United Therapeutics Co.	600,000	12,433	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
富士フイルムホールディングス(株)	2,215,000	9,472	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三菱重工業(株)	12,554,000	8,315	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)豊田自動織機	1,142,700	7,862	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,491,999	6,865	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
Kolon Industries, Inc.	1,021,233	5,562	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三井物産(株)	3,135,060	5,054	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
パナソニック(株)	3,167,000	4,994	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
アルプス電気(株)	1,300,000	3,774	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,601,637	3,767	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
トヨタ自動車(株)	441,227	3,699	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)東京放送ホールディングス	2,319,500	3,516	コーポレートブランド力強化を目的とした共同事業推進等を目的として保有している。
Far Eastern New Century Co.	27,301,230	3,386	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
アステラス製薬(株)	1,650,000	3,246	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
ダイキン工業(株)	363,800	2,927	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)ブリヂストン	606,533	2,921	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)アシックス	751,034	2,456	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906,460	2,162	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
小松精練(株)	3,749,367	2,148	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Kolon Co.	591,590	2,058	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)T S I ホールディングス	2,046,400	1,658	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ブリヂストン	4,500,000	21,672	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井化学(株)	37,425,000	14,446	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井物産(株)	7,491,000	12,075	議決権の行使を指図する権限を有している。
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,905,600	6,422	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井不動産(株)	1,535,000	5,418	議決権の行使を指図する権限を有している。
第一三共(株)	1,999,200	3,812	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)ワコールホールディングス	2,410,000	3,258	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)オンワードホールディングス	2,251,000	1,886	議決権の行使を指図する権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(iii) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めている。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、下記の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

(i) 自己の株式の取得

会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

(ii) 取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。

(iii) 監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。

(iv) 中間配当

取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	224	124	240	118
連結子会社	220	2	218	3
計	444	126	458	121

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のToray Plastics (America), Inc.ほか9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務の対価として133百万円、非監査業務の対価として75百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社の連結子会社のToray Plastics (America), Inc.ほか10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務の対価として169百万円、非監査業務の対価として74百万円を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務」等を委託し対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務」等を委託し対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の規模、事業内容、業務の特性等を踏まえ、監査品質を確保できる監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で報酬額を決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、刊行物等による情報収集を行い、会計基準設定主体や監査法人等の行う講習会、研修に参加している。また、将来の指定国際会計基準の適用に備えて、社内にIFRS推進室を設置し、情報収集及び導入プロセスの検討を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 114,138	※2 116,193
受取手形及び売掛金	※2 352,094	405,330
商品及び製品	※2 211,837	220,763
仕掛品	※2 74,546	78,606
原材料及び貯蔵品	※2 84,439	92,260
繰延税金資産	25,600	31,034
その他	※2 60,204	75,384
貸倒引当金	△2,493	△1,702
流動資産合計	920,365	1,017,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	547,810	585,009
減価償却累計額	△318,317	△328,429
建物及び構築物（純額）	229,493	256,580
機械装置及び運搬具	1,720,586	1,876,321
減価償却累計額	△1,366,114	△1,449,264
機械装置及び運搬具（純額）	354,472	427,057
土地	76,403	78,327
建設仮勘定	97,810	68,865
その他	99,049	105,358
減価償却累計額	△75,992	△80,594
その他（純額）	23,057	24,764
有形固定資産合計	※2 781,235	※2 855,593
無形固定資産		
のれん	72,300	63,369
その他	27,784	35,137
無形固定資産合計	100,084	98,506
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 229,274	※1,※2 284,048
長期貸付金	1,551	1,523
繰延税金資産	21,441	13,294
退職給付に係る資産	24,500	36,083
その他	※1,※2 43,555	※1,※2 53,844
貸倒引当金	△2,322	△2,834
投資その他の資産合計	317,999	385,958
固定資産合計	1,199,318	1,340,057
資産合計	2,119,683	2,357,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 209,465	※2 220,173
短期借入金	※2 131,444	※2 142,346
1年内返済予定の長期借入金	※2 73,148	57,328
未払法人税等	16,411	13,027
賞与引当金	17,544	18,584
役員賞与引当金	165	178
その他	148,405	149,217
流動負債合計	596,582	600,853
固定負債		
社債	40,000	140,020
長期借入金	※2 388,932	350,697
繰延税金負債	20,758	43,669
役員退職慰労引当金	1,450	1,292
退職給付に係る負債	93,172	106,293
その他	34,164	34,344
固定負債合計	578,476	676,315
負債合計	1,175,058	1,277,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,735	136,727
利益剰余金	505,834	544,557
自己株式	△1,455	△21,345
株主資本合計	788,987	807,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,546	79,093
繰延ヘッジ損益	△508	△387
為替換算調整勘定	37,664	100,097
退職給付に係る調整累計額	△16,688	△947
その他の包括利益累計額合計	70,014	177,856
新株予約権	991	1,207
少数株主持分	84,633	93,882
純資産合計	944,625	1,080,757
負債純資産合計	2,119,683	2,357,925

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
売上高	1,837,778	2,010,734
売上原価	※1, ※3 1,485,171	※1, ※3 1,611,469
売上総利益	352,607	399,265
販売費及び一般管理費	※2, ※3 247,354	※2, ※3 275,784
営業利益	105,253	123,481
営業外収益		
受取利息	1,003	1,269
受取配当金	2,791	2,852
持分法による投資利益	7,700	11,816
為替差益	2,491	2,050
雑収入	5,093	4,007
営業外収益合計	19,078	21,994
営業外費用		
支払利息	4,894	6,347
新規設備操業開始費用	1,249	2,176
休止設備関連費用	2,945	2,800
雑損失	4,595	5,580
営業外費用合計	13,683	16,903
経常利益	110,648	128,572
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 704	※4 450
投資有価証券売却益	389	539
関係会社株式売却益	-	658
受取保険金	※5 6,818	-
その他	7	198
特別利益合計	7,918	1,845
特別損失		
有形固定資産処分損	※6 5,945	※6 6,158
減損損失	※7 14,390	※7 7,915
その他	471	1,875
特別損失合計	20,806	15,948
税金等調整前当期純利益	97,760	114,469
法人税、住民税及び事業税	26,558	24,945
法人税等調整額	5,641	14,792
法人税等合計	32,199	39,737
少数株主損益調整前当期純利益	65,561	74,732
少数株主利益	5,953	3,711
当期純利益	59,608	71,021

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	65,561	74,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,951	31,308
繰延ヘッジ損益	332	97
為替換算調整勘定	94,354	64,185
退職給付に係る調整額	△82	15,619
持分法適用会社に対する持分相当額	5,212	5,186
その他の包括利益合計	※1 113,767	※1 116,395
包括利益	179,328	191,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,273	180,678
少数株主に係る包括利益	12,055	10,449

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	136,748	462,536	△1,170	745,987
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,873	136,748	462,536	△1,170	745,987
当期変動額					
剰余金の配当			△16,300		△16,300
当期純利益			59,608		59,608
自己株式の取得				△394	△394
自己株式の処分		△13		109	96
その他			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	43,298	△285	43,000
当期末残高	147,873	136,735	505,834	△1,455	788,987

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,388	△883	△55,515	△816	△21,826	566	53,899	778,626
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,388	△883	△55,515	△816	△21,826	566	53,899	778,626
当期変動額								
剰余金の配当								△16,300
当期純利益								59,608
自己株式の取得								△394
自己株式の処分								96
その他								△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,158	375	93,179	△15,872	91,840	425	30,734	122,999
当期変動額合計	14,158	375	93,179	△15,872	91,840	425	30,734	165,999
当期末残高	49,546	△508	37,664	△16,688	70,014	991	84,633	944,625

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	136,735	505,834	△1,455	788,987
会計方針の変更による累積的影響額			△15,989		△15,989
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,873	136,735	489,845	△1,455	772,998
当期変動額					
剰余金の配当			△16,145		△16,145
当期純利益			71,021		71,021
自己株式の取得				△20,054	△20,054
自己株式の処分		△41		165	124
その他		33	△164	△1	△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	54,712	△19,890	34,814
当期末残高	147,873	136,727	544,557	△21,345	807,812

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	49,546	△508	37,664	△16,688	70,014	991	84,633	944,625
会計方針の変更による累積的影響額								△15,989
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,546	△508	37,664	△16,688	70,014	991	84,633	928,636
当期変動額								
剰余金の配当								△16,145
当期純利益								71,021
自己株式の取得								△20,054
自己株式の処分								124
その他								△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,547	121	62,433	15,741	107,842	216	9,249	117,307
当期変動額合計	29,547	121	62,433	15,741	107,842	216	9,249	152,121
当期末残高	79,093	△387	100,097	△947	177,856	1,207	93,882	1,080,757

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,760	114,469
減価償却費	78,743	81,480
減損損失	14,390	7,915
のれん償却額	3,536	7,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△428	△441
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,066	△364
受取利息及び受取配当金	△3,794	△4,121
支払利息	4,894	6,347
為替差損益 (△は益)	△66	217
持分法による投資損益 (△は益)	△7,700	△11,816
有形固定資産処分損益 (△は益)	5,241	5,708
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△343	△857
受取保険金	△6,818	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,330	△33,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,908	△5,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,582	△694
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△966	△4,994
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,455	3,038
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△788	△4,420
その他	13,190	8,409
小計	174,552	168,595
利息及び配当金の受取額	8,208	8,456
利息の支払額	△4,962	△6,277
法人税等の支払額	△23,161	△29,492
保険金の受取額	6,818	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,455	141,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	129	△6,390
有形固定資産の取得による支出	△108,186	△123,640
有形固定資産の売却による収入	2,057	4,608
無形固定資産の取得による支出	△4,719	△3,249
投資有価証券の取得による支出	△10,513	△5,893
投資有価証券の売却による収入	954	4,061
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △91,391	△702
長期貸付けによる支出	△535	△62
長期貸付金の回収による収入	86	313
その他	△2,708	△9,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,826	△140,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,284	1,293
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△20,000	△5,000
長期借入れによる収入	150,139	36,850
長期借入金の返済による支出	△40,266	△100,174
社債の発行による収入	20,000	100,000
社債の償還による支出	△60,000	△4,092
自己株式の取得による支出	△398	△20,058
配当金の支払額	△16,296	△16,165
少数株主への配当金の支払額	△1,061	△1,365
その他	△927	△1,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,475	△9,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,343	8,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,447	△648
現金及び現金同等物の期首残高	107,690	113,137
現金及び現金同等物の期末残高	※1 113,137	※1 112,489

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 156社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、当連結会計年度から、設立等により3社を連結の範囲に含め、清算等により6社を連結の範囲より除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、名南サービス㈱、Toray International Taipei Inc.である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 59社

主要な非連結子会社は、名南サービス㈱、Toray International Taipei Inc.である。

なお、当連結会計年度から、設立等により3社を持分法適用の非連結子会社に含めた。

(2) 持分法適用の関連会社数 38社

主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング㈱、東レ・デュポン㈱である。

なお、当連結会計年度から、株式の追加取得等により3社を持分法適用の関連会社に含めた。また、売却等により3社を持分法の対象より除外した。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社Toray International (Korea), Inc.ほか19社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(4) 持分法を適用していない関連会社C. T. T. International Ltd.ほか9社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。

Alcantara S.p.A.

P.T. Indonesia Toray Synthetics

Luckytex (Thailand) Public Company Limited

Thai Toray Synthetics Co., Ltd.

東麗合成繊維(南通)有限公司

東麗酒伊織染(南通)有限公司

Toray Advanced Materials Korea Inc.

Toray Plastics (America), Inc.

Toray Films Europe S.A.S.

東麗塑料(中国)有限公司

STEMCO, Ltd.

Toray Carbon Fibers America, Inc.

Toray Composites (America), Inc.

Toray Carbon Fibers Europe S.A.

Toray Industries (H.K.) Ltd.

ほか63社。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は9月30日である。

Zoltek Companies, Inc.

ほか7社。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法による。

③ リース資産

主として、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…社債、借入金

c ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金融債務

③ ヘッジ方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これにより、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が13,995百万円増加し、退職給付に係る資産が10,482百万円、利益剰余金が15,989百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益は2,023百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,048百万円増加している。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、それぞれ当該箇所に記載している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用していたが、当連結会計年度より主として定額法に変更している。

当社グループでは、当連結会計年度より新たな中期経営課題をスタートさせ、設備投資戦略として海外の経済成長が見込まれる国・地域への重点配分を計画している。これを契機として、需要動向と国内の生産設備の稼働状況を確認したところ、今後の国内生産設備は耐用年数にわたり安定的に稼働することが見込まれることから、国内の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断した。

これにより、当連結会計年度の営業利益は7,818百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8,001百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

2016年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、2016年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の純増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,579百万円は、「定期預金の純増減額」129百万円、「その他」△2,708百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,325百万円は、「自己株式の取得による支出」△398百万円、「その他」△927百万円として組み替えている。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として15年としていたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より主として14年に変更している。

これにより、当連結会計年度の営業利益は1,946百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,953百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資有価証券(株式)	83,042百万円	98,970百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	17,601 "	22,194 "
計	100,643百万円	121,164百万円
上記のうち共同支配企業に対する 投資の金額	30,389百万円	31,330百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
現金及び預金	3,240百万円	4百万円
受取手形及び売掛金	1,717 "	—
たな卸資産	3,511 "	—
流動資産のその他	1,149 "	—
有形固定資産(帳簿価額)	42,384 "	5,953百万円
投資有価証券	60 "	40 "
投資その他の資産のその他	1,827 "	467 "
計	53,888百万円	6,464百万円
上記のうち財団抵当に供している 資産		
現金及び預金	3,236百万円	—
受取手形及び売掛金	1,717 "	—
たな卸資産	3,511 "	—
流動資産のその他	424 "	—
有形固定資産(帳簿価額)	12,162 "	2,592百万円
投資その他の資産のその他	24 "	—
計	21,074百万円	2,592百万円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
支払手形及び買掛金	4百万円	4百万円
短期借入金	5,380 "	3,190 "
1年内返済予定の長期借入金	1,825 "	—
長期借入金	18,372 "	—
計	25,581百万円	3,194百万円
上記のうち財団抵当に対応する 債務		
短期借入金	710百万円	590百万円
1年内返済予定の長期借入金	395 "	—
長期借入金	988 "	—
計	2,093百万円	590百万円

3 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)
Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	1,046百万円	Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	2,764百万円
P.T. Petnesia Resindo	630 "	P.T. Petnesia Resindo	735 "
P.T. TCK Textiles Indonesia ほか4社	1,648 "	TCK Membrane America Inc. ほか3社	1,053 "
計	3,324百万円	計	4,552百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)
住宅購入者ほか	7,884百万円	住宅購入者ほか	6,159百万円
従業員に対するもの	168 "	従業員に対するもの	187 "
計	8,052百万円	計	6,346百万円

4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)
受取手形割引高	1,060百万円		—
輸出手形割引高	627 "		1,341百万円
受取手形裏書譲渡高	892 "		743 "

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)
	11,531百万円		10,032百万円

6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)
貸出極度額の総額	3,400百万円		4,400百万円
貸出実行残高	196 "		2,761 "
差引額	3,204百万円		1,639百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	2,559百万円	2,193百万円

※2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
保管費及び運送費	29,578百万円	33,531百万円
給料手当及び賞与一時金	55,587 "	61,553 "
賞与引当金繰入額	6,106 "	6,571 "
退職給付費用	4,905 "	5,339 "
賃借料	9,790 "	10,708 "
旅費及び通信費	10,639 "	11,970 "
減価償却費	5,977 "	6,102 "
研究開発費	54,519 "	58,082 "
その他	70,253 "	81,928 "
計	247,354百万円	275,784百万円

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	55,500百万円	59,504百万円

※4 内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
建物及び構築物	49百万円	40百万円
機械装置及び運搬具	149 "	158 "
土地	503 "	248 "
その他	3 "	4 "
計	704百万円	450百万円

※5 前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

タイの洪水による損失に対応する受取保険金である。

※6 内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売却損		
建物及び構築物	26百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	122 "	134 "
土地	10 "	2 "
その他	53 "	21 "
計	211百万円	191百万円
廃棄損		
建物及び構築物	1,162百万円	2,165百万円
機械装置及び運搬具	4,281 "	3,398 "
その他	291 "	404 "
計	5,734百万円	5,967百万円

※7 前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、処分予定資産及び遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、主として収益性が低下した事業用資産及び処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 (14,390百万円) を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りである。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県 浦安市	第2本社	建物及び構築物	1,131
		土地	7,060
		その他	3
フランス サンモーリス・ド・ベノ市	フィルム生産設備	機械装置及び運搬具	3,385
		その他	506

なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定し、正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定している。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、処分予定資産及び遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、主として収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 (7,915百万円) を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りである。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
台湾 高雄市	フィルム生産設備	機械装置及び運搬具	3,359
韓国 慶北亀尾市	アラミド繊維生産設備	機械装置及び運搬具	1,808
		その他	26

なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6~8%で割り引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,039百万円	41,773百万円
組替調整額	△8 "	△50 "
税効果調整前	21,031百万円	41,723百万円
税効果額	△7,080 "	△10,415 "
その他有価証券評価差額金	13,951百万円	31,308百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△432百万円	△110百万円
組替調整額	72 "	225 "
資産の取得原価調整額	896 "	42 "
税効果調整前	536百万円	157百万円
税効果額	△204 "	△60 "
繰延ヘッジ損益	332百万円	97百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	94,366百万円	64,219百万円
組替調整額	△12 "	△2 "
税効果調整前	94,354百万円	64,217百万円
税効果額	—	△32 "
為替換算調整勘定	94,354百万円	64,185百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△199百万円	18,443百万円
組替調整額	94 "	5,668 "
税効果調整前	△105百万円	24,111百万円
税効果額	23 "	△8,492 "
退職給付に係る調整額	△82百万円	15,619百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	5,225百万円	5,315百万円
組替調整額	△13 "	△129 "
持分法適用会社に対する 持分相当額	5,212百万円	5,186百万円
その他の包括利益合計	113,767百万円	116,395百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,631,481	—	—	1,631,481
自己株式				
普通株式	2,126	575	210	2,491

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加575千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加495千株及び単元未満株式の買取りによる増加81千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少210千株は、ストックオプションの権利行使による減少207千株及び単元未満株式の売渡請求による減少3千株である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	795
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	196
合計			—	—	—	—	991

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,151	5.00	2013年3月31日	2013年6月27日
2013年11月7日 取締役会	普通株式	8,149	5.00	2013年9月30日	2013年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,149	利益剰余金	5.00	2014年3月31日	2014年6月26日

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,631,481	—	—	1,631,481
自己株式				
普通株式	2,491	30,969	261	33,200

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加30,969千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加30,909千株及び単元未満株式の買取りによる増加60千株等である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少261千株は、ストックオプションの権利行使による減少259千株及び単元未満株式の売渡請求による減少2千株である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,010
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	197
合計			—	—	—	—	1,207

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,149	5.00	2014年3月31日	2014年6月26日
2014年11月6日 取締役会	普通株式	7,996	5.00	2014年9月30日	2014年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,595	利益剰余金	6.00	2015年3月31日	2015年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
現金及び預金	114,138百万円	116,193百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,001 "	△7,437 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	—	3,733 "
現金及び現金同等物	113,137百万円	112,489百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

株式の取得により新たにZoltek Companies, Inc.及び同社の子会社並びにWoongjin Chemical Co., Ltd.(現・Toray Chemical Korea Inc.)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	41,405百万円
固定資産	92,356 "
のれん	41,438 "
流動負債	△29,662 "
固定負債	△24,056 "
少数株主持分	△20,024 "
その他	△460 "
株式の取得価額	100,997百万円
現金及び現金同等物	△9,606 "
差引:取得のための支出	91,391百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおりである。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,548	1,431	117
有形固定資産その他	179	150	29
合計	1,727	1,581	146

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

	当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産その他	101	89	12
合計	101	89	12

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年内	134百万円	10百万円
1年超	12 "	2 "
合計	146 "	12 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
支払リース料	209百万円	133百万円
減価償却費相当額	209 "	133 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年内	420百万円	411百万円
1年超	1,755 "	1,687 "
合計	2,175 "	2,098 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、為替の変動リスク、借入金の金利変動リスク（金利の上昇又は低下リスク）を回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当社は、当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。連結子会社においても、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は為替の変動リスクに晒されているが、当社グループは、主として外貨建ての債権債務をネットしたポジションに対して先物為替予約を利用しヘッジしている。同様に為替の変動リスクに晒されている外貨建ての借入金については、主として通貨スワップを利用しヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債（原則として10年以内）は主に設備投資に係る資金調達である。借入金及び社債は、金利の変動リスク（金利の上昇又は低下リスク）に晒されており、変動金利による借入金及び社債は、金利上昇時に支払利息の増加リスクがあり、また、固定金利による借入金及び社債は、金利低下時に実質支払利息の増加リスクを伴うため、金利変動リスクをミニマイズすべく、固定金利と変動金利のバランスを考慮しつつ、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照）。

前連結会計年度(2014年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	114,138	114,138	—
(2) 受取手形及び売掛金	352,094	352,094	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	94	94	△0
② 子会社株式及び関連会社株式	17,753	13,665	△4,088
③ その他有価証券	139,491	139,491	—
資産計	623,570	619,482	△4,088
(1) 支払手形及び買掛金	209,465	209,465	—
(2) 短期借入金	131,444	131,444	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 社債 (*1)	44,053	44,089	36
(5) 長期借入金 (*2)	462,080	468,931	6,851
負債計	857,042	863,929	6,887
デリバティブ取引 (*3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(85)	(85)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(539)	(539)	—
デリバティブ取引計	(624)	(624)	—

(*1) 社債には1年内償還予定の社債を含む。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含む。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関より提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」に記載のとおりである。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格に基づいている。ただし、変動金利による社債及び金利スワップの特例処理の対象とされている社債で金利を変動化しているものは、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

当連結会計年度(2015年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	116,193	116,193	—
(2) 受取手形及び売掛金	405,330	405,330	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	84	84	0
② 子会社株式及び関連会社株式	27,486	27,593	107
③ その他有価証券	181,235	181,235	—
資産計	730,328	730,435	107
(1) 支払手形及び買掛金	220,173	220,173	—
(2) 短期借入金	142,346	142,346	—
(3) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	—
(4) 社債(*1)	140,030	166,617	26,587
(5) 長期借入金(*2)	408,025	413,250	5,225
負債計	915,574	947,386	31,812
デリバティブ取引(*3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(193)	(193)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(398)	(398)	—
デリバティブ取引計	(591)	(591)	—

(*1) 社債には1年内償還予定の社債を含む。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含む。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引先金融機関より提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」に記載のとおりである。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づいている。また、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、金利スワップの特例処理の対象とされている社債で金利を変動化しているものは、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	2014年3月31日	2015年3月31日
非上場株式	72,663	79,533

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)②子会社株式及び関連会社株式及び③その他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2014年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	114,138	—	—	—
受取手形及び売掛金	352,094	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (1) 国債・地方債	3	82	9	—
その他有価証券のうち (1) 債券				
満期があるもの ①国債・地方債	—	—	10	—
②社債	725	—	—	—
③その他	—	—	—	800
合計	466,960	82	19	800

当連結会計年度(2015年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	116,193	—	—	—
受取手形及び売掛金	405,329	1	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (1) 国債・地方債	7	70	7	—
その他有価証券のうち (1) 債券				
満期があるもの ①国債・地方債	—	—	10	—
②その他	—	—	—	700
(2) その他	4,282	—	—	—
合計	525,811	71	17	700

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2014年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	131,444	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
社債	4,053	—	—	—	—	40,000
長期借入金	73,148	61,334	56,651	76,184	35,662	159,101
合計	218,645	61,334	56,651	76,184	35,662	199,101

当連結会計年度(2015年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	142,346	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	5,000	—	—	—	—	—
社債	10	10	10	—	50,000	90,000
長期借入金	57,328	53,868	104,327	31,825	2,085	158,592
合計	204,684	53,878	104,337	31,825	52,085	248,592

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2014年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	94	94	△0
合計		94	94	△0

当連結会計年度(2015年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	84	84	0
合計		84	84	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2014年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	129,289	53,764	75,525
	(2)債券			
	①その他	75	42	33
	小計	129,364	53,806	75,558
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	8,745	10,062	△1,317
	(2)債券			
	①国債・地方債	10	10	—
	②社債	725	725	—
	③その他	647	700	△53
	小計	10,127	11,497	△1,370
合計		139,491	65,303	74,188

当連結会計年度(2015年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	172,298	57,985	114,313
	(2)債券			
	①その他	710	642	68
	(3)その他	551	549	2
	小計	173,559	59,176	114,383
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,933	4,637	△704
	(2)債券			
	①国債・地方債	10	10	—
	(3)その他	3,733	3,733	—
	小計	7,676	8,380	△704
合計		181,235	67,556	113,679

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	897	389	17
合計	897	389	17

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	955	539	2
(2)債券			
①その他	100	—	—
合計	1,055	539	2

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について29百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について93百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2014年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,891	—	△4	△4
	ユーロ	196	—	1	1
	ポンド	130	—	0	0
	人民元	8	—	0	0
	円	1,304	—	34	34
	買建				
	米ドル	4,802	—	37	37
	ユーロ	44	—	0	0
	ポンド	5	—	0	0
	バーツ	442	—	△2	△2
	豪ドル	1	—	0	0
	ニュージーランドドル	3	—	0	0
	円	879	—	△23	△23
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払ウォン	1,449	1,091	△144	△144	
合計	—	—	△101	△101	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

当連結会計年度(2015年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,628	—	△189	△189
	ユーロ	477	—	2	2
	ポンド	131	—	△1	△1
	人民元	8	—	0	0
	円	1,099	—	△5	△5
	買建				
	米ドル	4,843	—	59	59
	ユーロ	42	—	0	0
	パーツ	366	—	34	34
	円	2,578	—	△27	△27
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払ウォン	1,198	1,198	△74	△74
	受取米ドル・支払パーツ	1,835	1,835	4	4
	合計	—	—	△197	△197

(注) 時価の算定方法
 為替予約取引については、先物為替相場によっている。
 通貨スワップ取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2014年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,000	—	16	16
	合計	1,000	—	16	16

(注) 時価の算定方法
 金利スワップ取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

当連結会計年度(2015年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,098	—	4	4
	合計	1,098	—	4	4

(注) 時価の算定方法
 金利スワップ取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2014年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法					
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金	米ドル	738	—	8	先物為替相場に よっている。				
	ユーロ		131	—	4						
	買建		米ドル	221	—	△4					
	円		2,991	—	△202						
	通貨オプション取引		社債及び 長期借入金	売建	4,076	3,000		△74	取引先金融機関より 提示された価格 によっている。		
プット 円	875	—		44							
買建	5,011	3,489		△92							
コール 円							1,270			—	△67
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払ウォン							4,076			3,000	△74
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	5,011	3,489	△92								
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 受取固定・支払変動	社債及び 長期借入金	58,200 57,600 68,000	26,200 37,600 53,000	(注) 1	—					
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金 (予定取引)	米ドル	15,848	—	△74	先物為替相場に よっている。				
	ユーロ		2,199	270	△55						
	ポンド		1	—	0						
	人民元		43	—	0						
	円		40	—	0						
	買建		米ドル	26,027	5	36					
	ユーロ		1,186	13	17						
	人民元		1,259	—	△23						
	ウォン		4,185	—	△57						
	為替予約取引 売建		売掛金及び 買掛金	米ドル	35,901	—		(注) 2	—		
	ユーロ			4,703	—						
	ポンド			30	—						
	人民元			189	—						
パーツ	108	—									
買建	米ドル	18,528		—							
ユーロ	64	—									
人民元	15	—									
円	4	—									
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取豪ドル・支払円	長期借入金	152,156 3,129		152,156 3,129							
合計			—	—	△539						

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の社債及び長期借入金の時価に含めて記載している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金、並びに長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の売掛金及び買掛金、並びに長期借入金等の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(2015年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法		
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金	米ドル	606	—	△12	先物為替相場に よっている。	
	ユーロ		255	—	△2			
	買建		米ドル	103	—	5		
	円		1,349	—	△23			
	通貨オプション取引 売建		長期借入金	プット 円	126	—		5
買建	コール 円	210		—	△8			
金利スワップ の特例処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払ウォン	社債及び 長期借入金	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	3,460	3,361	△35	—	
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定		641	319	△15			
	金利スワップ取引 受取変動・支払変動 受取固定・支払変動		26,200 37,600 53,000	2,000 26,900 53,000	(注) 1			
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金 (予定取引)	米ドル	23,822	—	△335	先物為替相場に よっている。	
	ユーロ		1,550	112	62			
	ポンド		6	—	0			
	人民元		285	—	△4			
	バーツ		57	—	△1			
	円		107	—	△1			
	買建		米ドル	26,003	12	316		
	ユーロ		2,594	—	△90			
	カナダドル		475	—	△1			
	人民元		1,993	—	60			
	ウォン		152	—	8			
	インドルピー		1,084	—	3			
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円		長期借入金 (予定取引)	20,000	20,000	△330		取引先金融機関より 提示された価格 によっている。
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金	米ドル	36,436	—	(注) 2	—	
	ユーロ		2,904	—				
	ポンド		34	—				
	人民元		1,399	—				
	バーツ		78	—				
	買建		米ドル	21,497	—			
	ユーロ		258	—				
	ポンド		11	—				
	人民元		82	—				
	ウォン		155	—				
円	4	—						
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取豪ドル・支払円	長期借入金	154,320	151,663	△398				
		3,129	3,129					
合計			—	—	△398			

- (注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の社債及び長期借入金の時価に含めて記載している。
- 2 為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金、並びに長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の売掛金及び買掛金、並びに長期借入金等の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付債務の期首残高	181,735百万円	192,516百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	24,477 "
会計方針の変更を反映した期首残高	181,735百万円	216,993百万円
勤務費用	5,927 "	7,358 "
利息費用	3,590 "	1,769 "
数理計算上の差異の発生額	12,106 "	△610 "
退職給付の支払額	△15,650 "	△16,100 "
過去勤務費用の発生額	△33 "	△97 "
重要な企業結合の影響による増加額	3,115 "	—
その他	1,726 "	1,438百万円
退職給付債務の期末残高	192,516百万円	210,751百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、簡便法を採用している。

2 「その他」は、為替換算調整額等である。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
年金資産の期首残高	117,661百万円	123,844百万円
期待運用収益	2,408 "	2,657 "
数理計算上の差異の発生額	8,516 "	18,024 "
事業主からの拠出額	4,724 "	6,809 "
退職給付の支払額	△12,000 "	△11,612 "
重要な企業結合の影響による増加額	1,710 "	—
その他	825 "	819百万円
年金資産の期末残高	123,844百万円	140,541百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、簡便法を採用している。

2 「その他」は、為替換算調整額である。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	112,024百万円	114,841百万円
年金資産	△123,844 "	△140,541 "
	△11,820百万円	△25,700百万円
非積立型制度の退職給付債務	80,492百万円	95,910百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,672百万円	70,210百万円
退職給付に係る負債	93,172百万円	106,293百万円
退職給付に係る資産	△24,500 "	△36,083 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,672百万円	70,210百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
勤務費用	5,927百万円	7,358百万円
利息費用	3,590 "	1,769 "
期待運用収益	△2,408 "	△2,657 "
数理計算上の差異の費用処理額	6,522 "	9,234 "
過去勤務費用の費用処理額	△2,866 "	△3,566 "
確定給付制度に係る退職給付費用	10,765百万円	12,138百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、簡便法を採用している。

2 上記退職給付費用以外に、特別退職金として前連結会計年度733百万円、当連結会計年度519百万円支払っている。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
過去勤務費用	—	△3,469百万円
数理計算上の差異	△105百万円	27,580 "
合計	△105百万円	24,111百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
未認識過去勤務費用	△16,378百万円	△12,909百万円
未認識数理計算上の差異	41,396 "	13,816 "
合計	25,018百万円	907百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
債券	13%	11%
株式	53%	59%
生保一般勘定	28%	22%
現金及び預金	6%	4%
その他	0%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度45%、当連結会計年度52%含まれている。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
割引率	主として2.0%	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
予想昇給率	主として7.5%	主として7.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,224百万円、当連結会計年度5,544百万円であった。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	322百万円	347百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	東レ株式会社	東レ株式会社	東レ株式会社
	第1回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2011年7月29日 取締役会決議)	第2回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2012年7月19日 取締役会決議)	第3回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2013年7月26日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 28名 当社理事 32名	当社取締役 26名 当社理事 32名	当社取締役 26名 当社理事 26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 747,000	普通株式 844,000	普通株式 583,000
付与日	2011年8月20日	2012年8月4日	2013年8月10日
権利確定条件	対象勤務期間における在 任月数に応じて確定す る。	同左	同左
対象勤務期間	2011年6月24日～ 2012年6月22日	2012年6月22日～ 2013年6月26日	2013年6月26日～ 2014年6月25日
権利行使期間	2011年8月21日～ 2041年8月20日	2012年8月5日～ 2042年8月4日	2013年8月11日～ 2043年8月10日

会社名	東レ株式会社
	第4回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2014年7月23日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 25名 当社理事 27名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 569,000
付与日	2014年8月9日
権利確定条件	対象勤務期間における在 任月数に応じて確定す る。
対象勤務期間	2014年6月25日～ 2015年6月24日
権利行使期間	2014年8月10日～ 2044年8月9日

会社名	Toray Chemical Korea Inc.	Toray Chemical Korea Inc.	Toray Chemical Korea Inc.
	第1回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション	第2回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション	第3回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	同社役員 15名	同社役員 1名	同社役員 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 526,816	普通株式 18,815	普通株式 108,160
付与日	2008年3月21日	2008年7月22日	2009年3月20日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (2011年3月20日)まで 継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日 (2011年7月21日)まで 継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日 (2012年3月19日)まで 継続して勤務していること。
対象勤務期間	2008年3月21日～ 2011年3月20日	2008年7月22日～ 2011年7月21日	2009年3月20日～ 2012年3月19日
権利行使期間	2011年3月21日～ 2018年3月20日	2011年7月22日～ 2018年7月21日	2012年3月20日～ 2019年3月19日

会社名	Toray Chemical Korea Inc.	Toray Chemical Korea Inc.	Toray Chemical Korea Inc.
	第4回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション	第5回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション	第6回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	同社役員 2名	同社役員 4名	同社役員 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 20,000	普通株式 38,468	普通株式 41,120
付与日	2010年3月19日	2011年3月18日	2012年3月23日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (2013年3月18日)まで 継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日 (2014年3月17日)まで 継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日 (2015年3月22日)まで 継続して勤務していること。
対象勤務期間	2010年3月19日～ 2013年3月18日	2011年3月18日～ 2014年3月17日	2012年3月23日～ 2015年3月22日
権利行使期間	2013年3月19日～ 2020年3月18日	2014年3月18日～ 2021年3月17日	2015年3月23日～ 2022年3月22日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2015年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

会社名	東レ株式会社	東レ株式会社	東レ株式会社
	第1回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2011年7月29日 取締役会決議)	第2回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2012年7月19日 取締役会決議)	第3回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2013年7月26日 取締役会決議)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	171,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	171,000
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	518,000	737,000	412,000
権利確定	—	—	171,000
権利行使	71,000	110,000	78,000
失効	—	—	—
未行使残	447,000	627,000	505,000

会社名	東レ株式会社
	第4回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2014年7月23日 取締役会決議)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	569,000
失効	—
権利確定	399,000
未確定残	170,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	399,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	399,000

会社名	Toray Chemical Korea Inc.	Toray Chemical Korea Inc.	Toray Chemical Korea Inc.
	第1回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション	第2回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション	第3回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	202,260	18,815	75,240
権利確定	—	—	—
権利行使	65,852	—	—
失効	—	—	—
未行使残	136,408	18,815	75,240

会社名	Toray Chemical Korea Inc.	Toray Chemical Korea Inc.	Toray Chemical Korea Inc.
	第4回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション	第5回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション	第6回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	28,468	41,120
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	28,468	—
未確定残	—	—	41,120
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	20,000	—	—
権利確定	—	28,468	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	20,000	28,468	—

② 単価情報

会社名	東レ株式会社	東レ株式会社	東レ株式会社
	第1回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2011年7月29日 取締役会決議)	第2回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2012年7月19日 取締役会決議)	第3回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2013年7月26日 取締役会決議)
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	665	665	665
付与日における公正な評価 単価(円)	513	394	546

会社名	東レ株式会社
	第4回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2014年7月23日 取締役会決議)
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価 単価(円)	605

会社名	Toray Chemical Korea Inc.	Toray Chemical Korea Inc.	Toray Chemical Korea Inc.
	第1回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション	第2回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション	第3回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション
権利行使価格(WON)	6,030	8,480	6,900
行使時平均株価(WON)	13,025	—	—
付与日における公正な評価 単価(WON)	5,006	7,067	5,597

会社名	Toray Chemical Korea Inc.	Toray Chemical Korea Inc.	Toray Chemical Korea Inc.
	第4回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション	第5回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション	第6回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション
権利行使価格(WON)	10,800	11,900	9,980
行使時平均株価(WON)	—	—	—
付与日における公正な評価 単価(WON)	8,120	9,310	5,360

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ・モデル

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

会社名	東レ株式会社
	第4回新株予約権 株式報酬型ストックオプション (2014年7月23日取締役会決議)
株価変動性 (注1)	32.308%
予想残存期間 (注2)	8年
予想配当 (注3)	10円/株
無リスク利子率 (注4)	0.361%

(注) 1 8年間(2006年8月10日から2014年8月8日まで)の株価実績に基づき算定している。

2 合理的な見積りが困難であるため、過去の役員の内任年数から算定している。

3 2014年3月期の配当実績による。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによる。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,154百万円	6,091百万円
退職給付に係る負債	35,001 "	36,633 "
繰越欠損金	39,172 "	36,630 "
未実現利益	13,736 "	13,107 "
関係会社への投資	23,047 "	17,259 "
その他	36,559 "	36,853 "
繰延税金資産小計	153,669百万円	146,573百万円
評価性引当額	△48,394 "	△41,113 "
繰延税金資産合計	105,275百万円	105,460百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△6,653百万円	△5,422百万円
減価償却費	△20,948 "	△25,402 "
在外子会社等の留保利益	△11,287 "	△15,325 "
その他有価証券評価差額金	△25,706 "	△35,923 "
その他	△14,419 "	△22,761 "
繰延税金負債合計	△79,013百万円	△104,833百万円
繰延税金資産の純額	26,262百万円	627百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	25,600百万円	31,034百万円
固定資産—繰延税金資産	21,441 "	13,294 "
流動負債—その他	21 "	32 "
固定負債—繰延税金負債	20,758 "	43,669 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	△1.3%	—
持分法による投資利益	△3.0%	—
在外連結子会社の税率差	△5.8%	—
在外子会社等の留保利益	3.4%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	—
のれん償却額	1.4%	—
その他	△1.4%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.1%、2016年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が206百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,861百万円、その他有価証券評価差額金が3,620百万円、退職給付に係る調整累計額が46百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が11百万円減少している。

（企業結合等関係）

取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

Zoltek Companies, Inc.の株式取得について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了していなかったが、当連結会計年度において取得原価の配分が完了し、次のとおりのれんの金額を修正している。

修正科目	のれんの修正金額	
のれん（修正前）	28,973百万円	（ 275百万米ドル）
無形固定資産	△7,156百万円	（△68百万米ドル）
繰延税金資産	△2,898 "	（△28 " ）
流動負債	1,415 "	（ 13 " ）
繰延税金負債	2,898 "	（ 28 " ）
その他	21 "	（ 0 " ）
修正金額合計	△5,720百万円	（△54百万米ドル）
のれん（修正後）	23,253百万円	（ 221百万米ドル）

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の内容及び市場の種類類似性に基づき、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりである。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬(但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定している。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益が、繊維事業で505百万円、プラスチック・ケミカル事業で405百万円、情報通信材料・機器事業で374百万円、炭素繊維複合材料事業で241百万円、環境・エンジニアリング事業で307百万円、ライフサイエンス事業で191百万円増加している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用していたが、当連結会計年度より主として定額法に変更している。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益が、繊維事業で1,193百万円、プラスチック・ケミカル事業で2,140百万円、情報通信材料・機器事業で1,685百万円、炭素繊維複合材料事業で1,611百万円、環境・エンジニアリング事業で191百万円、ライフサイエンス事業で495百万円、その他で14百万円増加し、調整額に含まれる全社費用が489百万円減少している。

(会計上の見積りの変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として15年としていたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より主として14年に変更している。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益が、繊維事業で531百万円、プラスチック・ケミカル事業で391百万円、情報通信材料・機器事業で351百万円、炭素繊維複合材料事業で237百万円、環境・エンジニアリング事業で239百万円、ライフサイエンス事業で197百万円減少している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸表計上額 (百万円) (注) 3
売上高										
外部顧客への売上高	755,474	470,542	245,741	113,342	180,197	58,205	14,277	1,837,778	—	1,837,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,213	32,751	7,139	308	60,907	1	16,199	118,518	△118,518	—
計	756,687	503,293	252,880	113,650	241,104	58,206	30,476	1,956,296	△118,518	1,837,778
セグメント利益	52,919	18,010	24,586	16,927	6,397	5,605	1,987	126,431	△21,178	105,253
セグメント資産	618,469	507,133	361,102	341,762	202,146	76,440	57,717	2,164,769	△45,086	2,119,683
その他の項目										
減価償却費	19,368	19,688	18,331	14,339	2,843	2,134	1,235	77,938	805	78,743
持分法適用会社への投資額	24,148	41,252	4,006	3,432	9,996	2,853	5,422	91,109	△587	90,522
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,842	19,386	20,059	40,290	3,333	8,632	1,069	119,611	△1,404	118,207

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△21,178百万円には、セグメント間取引消去△934百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△20,244百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額△45,086百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△63,419百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,333百万円が含まれている。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸表計上額 (百万円) (注) 3
売上高										
外部顧客への売上高	856,676	496,370	247,975	158,365	179,988	57,039	14,321	2,010,734	—	2,010,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,070	30,390	7,020	348	62,867	1	16,060	117,756	△117,756	—
計	857,746	526,760	254,995	158,713	242,855	57,040	30,381	2,128,490	△117,756	2,010,734
セグメント利益	55,600	23,875	24,494	26,228	8,020	4,072	1,901	144,190	△20,709	123,481
セグメント資産	705,465	562,144	360,401	436,761	204,166	82,933	57,236	2,409,106	△51,181	2,357,925
その他の項目										
減価償却費	23,234	18,957	15,702	15,913	4,089	2,287	1,152	81,334	146	81,480
持分法適用会社への投資額	34,197	45,962	1,978	7,822	11,082	3,361	6,015	110,417	△693	109,724
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,987	21,458	16,324	45,495	3,252	2,462	1,208	127,186	△2,257	124,929

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△20,709百万円には、セグメント間取引消去△1,303百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△19,406百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

(2) セグメント資産の調整額△51,181百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△69,543百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,362百万円が含まれている。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア		欧米他 (百万円)	合計 (百万円)
	中国 (百万円)	その他 (百万円)		
925,867	305,742	323,151	283,018	1,837,778

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア		欧米他 (百万円)	合計 (百万円)
	韓国 (百万円)	その他 (百万円)		
305,161	152,570	154,781	168,723	781,235

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はない。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア		欧米他 (百万円)	合計 (百万円)
	中国 (百万円)	その他 (百万円)		
929,797	344,545	387,962	348,430	2,010,734

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア		欧米他 (百万円)	合計 (百万円)
	韓国 (百万円)	その他 (百万円)		
321,535	164,467	173,970	195,621	855,593

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル 事業 (百万円)	情報通信材 料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合 材料事業 (百万円)	環境・エンジ ニアリング事 業 (百万円)	ライフサイエ ンス事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	1,687	6,826	2,425	2,512	259	681	—	—	14,390

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル 事業 (百万円)	情報通信材 料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合 材料事業 (百万円)	環境・エンジ ニアリング事 業 (百万円)	ライフサイエ ンス事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	1,925	1,545	3,612	—	833	—	—	—	7,915

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル 事業 (百万円)	情報通信材 料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合 材料事業 (百万円)	環境・エンジ ニアリング事 業 (百万円)	ライフサイエ ンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	△25	191	3,070	300	—	—	—	—	3,536
当期末残高	12,724	1,384	24,801	29,976	3,414	—	1	—	72,300

(注) その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル 事業 (百万円)	情報通信材 料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合 材料事業 (百万円)	環境・エンジ ニアリング事 業 (百万円)	ライフサイエ ンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	1,239	234	3,109	2,659	344	—	1	—	7,586
当期末残高	12,624	1,180	21,692	24,499	3,374	—	—	—	63,369

(注) その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	527円32銭	616円70銭
1株当たり当期純利益	36円59銭	44円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35円70銭	44円28銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額	944,625百万円	1,080,757百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	85,624百万円	95,089百万円
(うち新株予約権)	(991百万円)	(1,207百万円)
(うち少数株主持分)	(84,633百万円)	(93,882百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	859,001百万円	985,668百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,628,990千株	1,598,282千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	59,608百万円	71,021百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	59,608百万円	71,021百万円
普通株式の期中平均株式数	1,628,997千株	1,602,005千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	40,522千株	1,933千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(38,926千株)	—
(うち新株予約権)	(1,596千株)	(1,933千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	当社発行 2019年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型新株予約権 付社債 56,117千株及び2021年満 期ユーロ円建取得条項付転換社債 型新株予約権付社債 60,459千株

- 3 「会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円13銭減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、それぞれ87銭増加している。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるToray Advanced Materials Korea Inc.は、同じく当社の連結子会社であるToray Chemical Korea Inc.の株式に対する公開買付けを実施した。この公開買付けの結果は、下記のとおりである。

1 買付けの内容

- (1) 対象者名 Toray Chemical Korea Inc.
- (2) 買付けを行う株券等の種類 普通株式
- (3) 買付け期間 2015年3月31日から2015年4月20日(21日間)

2 買付けの結果

- (1) 買付け株数 14,160,640株
- (2) 買付け後における持株比率 86.85%(自己株式を控除して計算している。)
- (3) 買付け価格 普通株式1株につき20,000ウォン

また、Toray Advanced Materials Korea Inc.は、Toray Chemical Korea Inc.の株式に対する二回目の公開買付けを実施することを決定した。この公開買付けの内容は、下記のとおりである。

1 買付けの内容

- (1) 対象者名 Toray Chemical Korea Inc.
- (2) 買付けを行う株券等の種類 普通株式
- (3) 買付け期間 2015年5月22日から2015年7月20日(60日間)
- (4) 買付け予定株数 6,091,047株
- (5) 予定株数買付け後における持株比率 100.00%(自己株式を控除して計算している。)
- (6) 買付け価格 普通株式1株につき20,000ウォン

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東レ㈱	第28回無担保普通社債	2012. 7. 20	20,000	20,000	年0.925	なし	2022. 7. 20
〃	第29回無担保普通社債	2013. 7. 17	20,000	20,000	年1.012	なし	2023. 7. 14
〃	2019年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債 (注) 2	2014. 6. 9	—	50,000	—	なし	2019. 8. 30
〃	2021年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債 (注) 2	2014. 6. 9	—	50,000	—	なし	2021. 8. 31
Toray Chemical Korea Inc.	韓国ウォン建社債 (注) 3	2011. 4. 28	2,998 {30,000 百万WON}	—	—	—	—
〃	米ドル建社債 (注) 3	2011. 4. 28	1,055 {10,000 千米ドル}	—	—	—	—
㈱東京白ゆり會	第3回無担保社債 (注) 1 (注) 4	2013. 3. 29	—	30 (10)	年0.42	なし	2018. 3. 29
合計	— (注) 1	—	44,053	140,030 (10)	—	—	—

(注) 1 当期末残高中の()書は、1年以内に償還期限が到来するため流動負債に計上したもの(内数)である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2019年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債	2021年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	891	827
発行価額の総額(百万円)	50,000	50,000
新株予約権の行使により発行した株式 の発行価額の総額(百万円)	—	—
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	2014年6月23日～ 2019年8月16日 (行使請求受付場所現地時間)	2014年6月23日～ 2021年8月17日 (行使請求受付場所現地時間)

なお、各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

3 当該社債は、外国において発行したものであるため外貨建の金額を「当期首残高」欄の{ }内に付記している。

4 ㈱東京白ゆり會は、当連結会計年度より連結子会社となったため、「当期首残高」はない。

5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	10	10	—	50,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	131,444	142,346	0.82	—
1年以内に返済予定の長期借入金	73,148	57,328	1.23	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,758	1,270	2.00	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	388,932	350,697	0.96	2016.4～2025.8
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,828	3,587	3.21	2016.4～2028.12
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	10,000	5,000	0.09	—
合計	610,110	560,228	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算期末日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	53,868	104,327	31,825	2,085
リース債務	1,036	1,043	290	142

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	448,620	947,979	1,486,985	2,010,734
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	21,752	54,400	88,973	114,469
四半期(当期)純利益(百万円)	14,717	41,270	62,532	71,021
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	9.12	25.70	39.00	44.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	9.12	16.61	13.30	5.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第133期 (2014年3月31日)	第134期 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,852	15,447
受取手形	1,098	1,070
売掛金	104,843	124,573
製品	51,308	54,304
仕掛品	17,055	18,958
原材料及び貯蔵品	24,435	24,149
前払費用	1,243	1,432
繰延税金資産	11,495	16,297
短期貸付金	18,802	24,119
未収入金	13,507	13,871
その他	3,186	1,472
貸倒引当金	△4,267	△4,565
流動資産合計	256,555	291,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,894	82,394
構築物	10,146	11,052
機械及び装置	82,208	103,501
車両運搬具	109	191
工具、器具及び備品	5,034	5,641
土地	34,043	31,876
建設仮勘定	24,981	16,468
有形固定資産合計	236,415	251,122
無形固定資産		
ソフトウェア	2,419	2,168
その他	623	825
無形固定資産合計	3,041	2,993
投資その他の資産		
投資有価証券	135,222	171,253
関係会社株式	423,491	435,078
出資金	213	248
関係会社出資金	64,689	67,865
長期貸付金	270	270
長期前払費用	120	107
前払年金費用	29,775	21,562
その他	6,510	7,010
貸倒引当金	△1,248	△1,424
投資その他の資産合計	659,041	701,969
固定資産合計	898,498	956,084
資産合計	1,155,053	1,247,209

(単位：百万円)

	第133期 (2014年3月31日)	第134期 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,549	3,429
買掛金	46,033	46,365
短期借入金	659	769
1年内返済予定の長期借入金	58,000	43,400
コマーシャル・ペーパー	10,000	5,000
未払金	31,810	31,408
未払費用	14,628	15,316
未払法人税等	1,005	380
預り金	58,623	67,373
賞与引当金	7,600	7,900
役員賞与引当金	154	166
その他	2,696	1,986
流動負債合計	233,756	223,492
固定負債		
社債	40,000	140,000
長期借入金	303,431	260,031
繰延税金負債	7,509	18,040
退職給付引当金	41,648	57,179
債務保証損失引当金	-	638
関係会社事業損失引当金	829	1,080
資産除去債務	1,185	1,201
その他	16,846	16,858
固定負債合計	411,449	495,027
負債合計	645,206	718,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金		
資本準備金	136,727	136,727
その他資本剰余金	8	-
資本剰余金合計	136,735	136,727
利益剰余金		
利益準備金	24,234	24,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,264	10,605
別途積立金	112,000	112,000
繰越利益剰余金	31,056	43,051
利益剰余金合計	178,554	189,890
自己株式	△876	△20,765
株主資本合計	462,286	453,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,881	74,297
繰延ヘッジ損益	△115	△344
評価・換算差額等合計	46,766	73,953
新株予約権	795	1,010
純資産合計	509,848	528,690
負債純資産合計	1,155,053	1,247,209

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第133期 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	第134期 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
売上高	557,704	566,259
売上原価	444,171	438,326
売上総利益	113,532	127,933
販売費及び一般管理費	※1 94,011	※1 102,736
営業利益	19,521	25,198
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,068	28,204
雑収入	2,431	1,812
営業外収益合計	30,499	30,016
営業外費用		
支払利息	2,661	2,145
雑損失	4,097	3,291
営業外費用合計	6,757	5,436
経常利益	43,263	49,778
特別利益		
有形固定資産売却益	417	728
投資有価証券売却益	223	532
関係会社株式売却益	-	2,293
特別利益合計	640	3,553
特別損失		
有形固定資産処分損	4,670	5,167
減損損失	9,754	-
投資有価証券評価損	26	14
関係会社事業損失	1,493	1,873
その他	-	1
特別損失合計	15,943	7,054
税引前当期純利益	27,960	46,276
法人税、住民税及び事業税	1,704	646
法人税等調整額	1,788	3,926
法人税等合計	3,492	4,572
当期純利益	24,468	41,705

③ 【株主資本等変動計算書】

第133期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	147,873	136,727	21	24,234	17,658	112,000	16,493
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,873	136,727	21	24,234	17,658	112,000	16,493
当期変動額							
剰余金の配当							△16,300
圧縮記帳積立金の積立					11		△11
圧縮記帳積立金の取崩					△6,406		6,406
当期純利益							24,468
自己株式の取得							
自己株式の処分			△13				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△13	—	△6,395	—	14,563
当期末残高	147,873	136,727	8	24,234	11,264	112,000	31,056

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△591	454,416	33,567	△75	33,492	566	488,475
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△591	454,416	33,567	△75	33,492	566	488,475
当期変動額							
剰余金の配当		△16,300					△16,300
圧縮記帳積立金の積立		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
当期純利益		24,468					24,468
自己株式の取得	△393	△393					△393
自己株式の処分	109	96					96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,314	△40	13,274	228	13,503
当期変動額合計	△285	7,870	13,314	△40	13,274	228	21,373
当期末残高	△876	462,286	46,881	△115	46,766	795	509,848

第134期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	147,873	136,727	8	24,234	11,264	112,000	31,056
会計方針の変更による 累積的影響額							△14,190
会計方針の変更を反映した 当期首残高	147,873	136,727	8	24,234	11,264	112,000	16,866
当期変動額							
剰余金の配当							△16,145
圧縮記帳積立金の積立					574		△574
圧縮記帳積立金の取崩					△1,232		1,232
当期純利益							41,705
自己株式の取得							
自己株式の処分			△41				
自己株式処分差損の振替			33				△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△8	—	△658	—	26,184
当期末残高	147,873	136,727	—	24,234	10,605	112,000	43,051

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△876	462,286	46,881	△115	46,766	795	509,848
会計方針の変更による 累積的影響額		△14,190					△14,190
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△876	448,096	46,881	△115	46,766	795	495,658
当期変動額							
剰余金の配当		△16,145					△16,145
圧縮記帳積立金の積立		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
当期純利益		41,705					41,705
自己株式の取得	△20,054	△20,054					△20,054
自己株式の処分	165	124					124
自己株式処分差損の振替		—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			27,416	△229	27,187	215	27,403
当期変動額合計	△19,889	5,630	27,416	△229	27,187	215	33,032
当期末残高	△20,765	453,726	74,297	△344	73,953	1,010	528,690

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法による。

(2) 無形固定資産

定額法による。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

5 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これにより、当期首の退職給付引当金が11,566百万円増加し、前払年金費用が10,482百万円、繰越利益剰余金が14,190百万円減少している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,755百万円増加している。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は8円13銭減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ74銭増加している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当社グループでは、当連結会計年度より新たな中期経営課題をスタートさせ、設備投資戦略として海外の経済成長が見込まれる国・地域への重点配分を計画している。これを契機として、需要動向と当社の生産設備の稼働状況を確認したところ、今後の国内生産設備は耐用年数にわたり安定的に稼働することが見込まれることから、当社の有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断した。

これにより、当事業年度の営業利益は6,689百万円、経常利益及び税引前当期純利益は6,855百万円増加している。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、15年としていたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より14年に変更している。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,728百万円減少している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	第133期 (2014年3月31日)	第134期 (2015年3月31日)
短期金銭債権	86,279百万円	96,248百万円
長期金銭債権	2,262 "	2,367 "
短期金銭債務	84,851 "	95,457 "
長期金銭債務	8,592 "	9,149 "

2 保証債務等

(1) 関係会社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証 (保証予約を含む) を行っている。

	第133期 (2014年3月31日)	第134期 (2015年3月31日)
	72,026百万円	81,332百万円

(2) 取引先及び従業員の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

	第133期 (2014年3月31日)	第134期 (2015年3月31日)
	5百万円	4百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	第133期 (2014年3月31日)	第134期 (2015年3月31日)
	5,600百万円	4,178百万円

4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	第133期 (2014年3月31日)	第134期 (2015年3月31日)
貸出極度額の総額	80,367百万円	83,020百万円
貸出実行残高	18,143 "	23,349 "
差引額	62,224百万円	59,671百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりである。

	第133期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	第134期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
給料手当及び賞与一時金	13,887百万円	14,492百万円
研究開発費	42,225 "	43,844 "
おおよその割合		
販売費	28%	31%
一般管理費	72%	69%

2 関係会社との取引高

	第133期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	第134期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	240,553百万円	257,343百万円
仕入高	161,310 "	165,969 "
営業取引以外の取引による取引高	35,123 "	35,156 "

(有価証券関係)

第133期(2014年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	15,639	28,514	12,875
関連会社株式	1,137	12,647	11,511
合計	16,776	41,161	24,385

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	385,156
関連会社株式	21,558
合計	406,715

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

第134期(2015年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	15,639	41,425	25,785
関連会社株式	4,655	26,384	21,729
合計	20,295	67,809	47,514

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	393,915
関連会社株式	20,868
合計	414,783

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	第133期 (2014年3月31日)	第134期 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	18,513百万円	21,871百万円
関係会社株式	20,297 "	12,970 "
繰越欠損金	15,160 "	12,369 "
賞与引当金	2,709 "	2,615 "
その他	13,578 "	12,269 "
繰延税金資産小計	70,257百万円	62,094百万円
評価性引当額	△24,643 "	△17,271 "
繰延税金資産合計	45,614百万円	44,823百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24,776百万円	△34,344百万円
前払年金費用	△10,611 "	△6,973 "
圧縮記帳積立金	△6,236 "	△5,073 "
その他	△5 "	△176 "
繰延税金負債合計	△41,628百万円	△46,566百万円
繰延税金資産の純額	3,986百万円	△1,743百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第133期 (2014年3月31日)	第134期 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	0.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△35.6%	△21.6%
評価性引当額	2.9%	△12.1%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	3.5%	6.4%
復興特別法人税分の税率差異	1.6%	—
その他	1.1%	1.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	12.5%	9.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.1%、2016年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が508百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,962百万円、その他有価証券評価差額金が3,482百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が12百万円減少している。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	79,894	8,246	1,895	3,852	82,394	166,518
	構築物	10,146	1,722	38	779	11,052	36,989
	機械及び装置	82,208	40,738	1,232	18,214	103,501	767,269
	車両運搬具	109	148	24	42	191	2,205
	工具、器具及び備品	5,034	2,056	66	1,384	5,641	28,582
	土地	34,043	94	2,260	—	31,876	—
	建設仮勘定	24,981	44,551	53,064	—	16,468	—
	計	236,415	97,556	58,578	24,271	251,122	1,001,563
無形固定資産	ソフトウェア	2,419	615	2	864	2,168	—
	その他	623	819	616	1	825	—
	計	3,041	1,434	618	865	2,993	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置

愛媛工場	19,471	百万円
名古屋事業場	3,401	〃
石川工場	3,336	〃
滋賀事業場	3,125	〃
東海工場	3,083	〃
土浦工場	2,856	〃
岡崎工場	2,168	〃
三島工場	1,778	〃

建設仮勘定

愛媛工場	23,205	百万円
滋賀事業場	4,238	〃
東海工場	3,697	〃
石川工場	3,001	〃
名古屋事業場	2,508	〃
三島工場	2,152	〃
岡崎工場	1,654	〃
岐阜工場	1,348	〃

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,515	525	51	5,989
賞与引当金	7,600	7,900	7,600	7,900
役員賞与引当金	154	166	154	166
債務保証損失引当金	—	638	—	638
関係会社事業損失引当金	829	251	—	1,080

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toray.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------|--|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類、確認書 | 事業年度
(第133期) | 自 2013年4月1日
至 2014年3月31日 | 2014年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第133期) | 自 2013年4月1日
至 2014年3月31日 | 2014年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 第134期第1四半期 | 自 2014年4月1日
至 2014年6月30日 | 2014年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | 第134期第2四半期 | 自 2014年7月1日
至 2014年9月30日 | 2014年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第134期第3四半期 | 自 2014年10月1日
至 2014年12月31日 | 2015年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。 | | 2014年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書である。 | | 2014年7月23日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | 上記(4) 2014年7月23日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。 | | 2014年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 2014年5月22日
2014年5月23日
2014年6月25日
2014年6月26日
2014年7月23日
2014年8月8日
2014年8月11日
2014年11月14日
2015年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | | 2014年7月15日
2014年8月12日
2014年9月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月24日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	木	一	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村		聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野		強

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、主として定率法から、主として定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東レ株式会社の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東レ株式会社が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月24日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	木	一	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村		聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野		強

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、有形固定資産の減価償却方法を、主として定率法から、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月24日

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長日覺昭廣は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2015年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社52社及び持分法適用関連会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社104社及び持分法適用関連会社36社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している10事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はない。

5 【特記事項】

該当事項はない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月24日
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 覺 昭 廣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社 (大阪市北区中之島三丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日覺昭廣は、当社の第134期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

